

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,983,504	13.4	1,046,971	△27.4	590,125	△68.6	363,569	△80.7	892,161	△42.9
2021年3月期第2四半期	2,630,531	3.6	1,441,472	22.9	1,879,377	253.1	1,883,211	346.7	1,562,319	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	202.46	195.62
2021年3月期第2四半期	950.54	903.06

(注) 売上高および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	46,220,788	12,339,470	10,548,562	22.8
2021年3月期	45,750,453	11,955,593	10,213,093	22.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	22.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注1) 当社は、2021年10月21日の取締役会決議に基づき、同日に、2022年3月期の中間配当額を公表しました。

(注2) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 （社名）－

除外 1社 （社名）Boston Dynamics, Inc.

(注1) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）44ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）2021年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(注2) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ(株)に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ(株)の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）44ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	1,722,953,730株	2021年3月期	2,089,814,330株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	9,337,361株	2021年3月期	351,297,587株
------------	------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	1,718,003,004株	2021年3月期2Q	1,965,237,924株
------------	----------------	------------	----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年11月8日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/corp/irinfpresentations/>）において日本語および英語でライブ中継する予定です。

また近日中に「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 3
(1) 経営成績の概況	p. 3
a. 連結経営成績の概況	p. 4
b. セグメントの業績概況	p. 6
(a) 持株会社投資事業	p. 7
(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	p. 15
(c) ソフトバンク事業	p. 24
(d) アーム事業	p. 25
(e) ラテンアメリカ・ファンド事業	p. 30
(f) その他	p. 31
(2) 財政状態の概況	p. 32
(3) キャッシュ・フローの概況	p. 40
(4) 今後の見通し	p. 42
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 44
(1) 2021年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	p. 44
(2) 会計上の見積りの変更	p. 44
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 45
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 47
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 49
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 53
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 55
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 57
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 57

免責事項

本資料は、SB Global Advisers Limited、SB Investment Advisers (UK) Limited、SBLA Advisers Corp. およびそのそれぞれの関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他すべての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

PFICのステータスに関するお知らせ

ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国国内歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company）（以下「PFIC」）に該当する可能性があります。また、2021年3月期（2021年3月31日に終了した1年間）については、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部はPFICに該当していたと思われます。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部がPFICと見なされた場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧め致します。ソフトバンクグループ(株)はソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者に関する税務上の取扱い及びその結果について何ら責任を負うものではありません。

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBIA US	SB Investment Advisers (US) Inc.
SBGA	SB Global Advisers Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1またはSBLAF 1 (注1)	SBLA Holdings (Cayman) L.P. およびSBLA Latin America Fund (Cayman) L.P.
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2またはSBLAF 2 (注1)	SBLA Holdings II DE LLC
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
MgmtCo	MASA USA LLC
当第1四半期	2021年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2021年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期累計期間	2021年9月30日に終了した6カ月間
当第2四半期末	2021年9月30日
当期	2022年3月31日に終了する1年間
前期	2021年3月31日に終了した1年間
前期末	2021年3月31日

(注1) ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2を併せて、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドと総称

為替換算レート

1米ドル	2021年3月期				2022年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
期中平均レート	107.74円	105.88円	104.45円	106.24円	110.00円	110.47円
期末日レート				110.71円		111.92円

<連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更>
「ラテンアメリカ・ファンド事業」の新設

当第1四半期より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため新たに独立した報告セグメントとして記載するとともに、連結損益計算書においても従前「その他の投資損益」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」について新たに独立した科目として記載しています。前年同期における情報も同様に組み替えて表示しています。同事業の概要については「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (e)ラテンアメリカ・ファンド事業 <事業概要>」をご参照ください。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況
(1) 経営成績の概況
1. 業績ハイライト
◆ 投資損失3,952億円

- －持株会社投資事業からの投資利益2,799億円：Tモバイル株式売却関連利益31億円、同株式に係る未実現評価益161億円、条件付対価の公正価値増加に伴うデリバティブ関連利益580億円、上場株式等への投資による投資利益682億円を計上
- －SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損失8,792億円
 - ・SVF 1：上場投資先の一部エグジットなどにより実現益（純額）7,572億円を計上。未上場投資先で合計7,848億円の未実現評価益（純額）を計上した一方、上場投資先で合計1兆4,217億円の未実現評価損失（純額）を計上（主なものはCoupangに係る損失1兆2,122億円）
 - ・SVF 2：実現益1,053億円および未実現評価損失（純額）100億円を計上
- －ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資利益1,937億円：投資の公正価値増加により未実現評価益（純額）を計上

◆ 税引前利益1兆470億円（前年同期比3,945億円減少）

- －財務費用1,856億円
- －デリバティブ関連利益（投資損益を除く）6,210億円：主にアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益を計上

◆ 親会社の所有者に帰属する純利益3,636億円（前年同期比1兆5,196億円減少）

- －前年同期はSprint支配喪失に伴う利益など非継続事業からの純利益7,105億円を計上

2. 投資活動の状況
◆ 持株会社投資事業

ドイツテレコムによるコールオプションの行使に伴い、Tモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムへ売却し、対価として同社株式225百万株を受領

◆ SVF 1：投資先の上場や資金化が進む

- －投資：当第2四半期累計期間に25億米ドルの投資を実施
- －ポートフォリオ：当第2四半期末時点で81銘柄に投資。このうち当第2四半期累計期間に4社が上場したことにより、上場投資先は15社
- －資金化：主に投資の一部売却や資金化による手取金を基に分配を実施（当社は55億米ドルを受領）

◆ SVF 2：投資が順調に進展

- －投資：当第2四半期累計期間に合計272億米ドルの新規および既存投資先への追加投資を実施し、累計投資額は335億米ドルに
- －ポートフォリオ：当第2四半期末時点で157銘柄に投資。このうち当第2四半期累計期間に5社が上場したことにより、上場投資先は8社
- －資金化：主に投資の一部売却や資金化による手取金を基に分配を実施（当社は32億米ドルを受領）

◆ ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド

当第2四半期累計期間に25銘柄への新規投資および既存投資先への追加投資で合計23億米ドルの投資を実施。当第2四半期末時点で61銘柄（注1）に投資

3. LTV¹25%未満を維持しながら、負債返済および新規投資による資金需要に対応するため機動的な資金調達を実行

- －国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円、外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行し、当期の社債リファイナンスに目途。9月に国内ハイブリッド社債4,556億円を早期償還済
- －アリババ株式を活用した先渡売買契約による資金調達については、新規契約の締結、既存契約のロールオーバーおよび早期解約の結果、68.3億米ドル（純額）を調達

（注1）当社の子会社として会計処理される投資先1件を含みます。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間				
	2020年	2021年	増減	増減率	
継続事業					
売上高	2,630,531	2,983,504	352,973	13.4%	A
売上総利益	1,419,812	1,635,033	215,221	15.2%	
投資損益					
持株会社投資事業からの投資損益	579,614	279,928	△299,686	△51.7%	B
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益	1,336,638	△879,186	△2,215,824	—	C
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	63,468	193,698	130,230	205.2%	D
その他の投資損益	53,591	10,325	△43,266	△80.7%	
投資損益合計	2,033,311	△395,235	△2,428,546	—	
販売費及び一般管理費	△1,011,301	△1,186,672	△175,371	17.3%	E
財務費用	△153,808	△185,599	△31,791	20.7%	F
持分法による投資損益	200,830	265,331	64,501	32.1%	G
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△761,557	620,959	1,382,516	—	H
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額	△457,537	195,179	652,716	—	
その他の損益	171,722	97,975	△73,747	△42.9%	
税引前利益	1,441,472	1,046,971	△394,501	△27.4%	
法人所得税	△272,282	△456,846	△184,564	67.8%	I
継続事業からの純利益	1,169,190	590,125	△579,065	△49.5%	
非継続事業					
非継続事業からの純利益	710,187	—	△710,187	—	J
純利益	1,879,377	590,125	△1,289,252	△68.6%	
親会社の所有者に帰属する純利益	1,883,211	363,569	△1,519,642	△80.7%	
包括利益合計	1,562,319	892,161	△670,158	△42.9%	
親会社の所有者に帰属する包括利益	1,563,669	664,724	△898,945	△57.5%	

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。

B 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資利益は279,928百万円となりました。Tモバイル (Sprint Corporationと合併後のT-Mobile US, Inc.) 株式売却関連利益3,149百万円、同株式に係る未実現評価益16,065百万円、一定の条件を満たした際に同株式を無償で取得できる権利 (以下「条件付対価」) の公正価値増加に伴うデリバティブ関連利益57,980百万円をそれぞれ計上したほか、上場株式等への投資に係る投資利益68,196百万円を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益

SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損失は879,186百万円となりました。SVF 1 において、保有銘柄の一部について、株式の全部または一部を売却²したことなどにより、投資の実現益757,217百万円 (純額) を計上しました。上場投資先について合計1,421,695百万円の未実現評価損失 (純額) を計上しました。DoorDash, Inc. (以下「DoorDash」) など2社について合計469,041百万円の評価益を計上した一方、13社について合計1,890,737百万円の評価損 (主なものはCoupang, Inc. (以下「Coupang」) に係る損失1,212,241百万円およびDiDi Global Inc. (以下「DiDi」) に係る損失321,016百万円) を計上したことによるものです。一方、未上場投資先について、公正価値増加を反映し784,808百万円の未実現評価益 (純額) を計上しました。

SVF 2 においては、KE Holdings Inc. (以下「KE Holdings」) への投資の一部を売却したことなどにより、投資の実現

益105,305百万円を計上しました。上場が見込まれる未上場投資先などで公正価値が増加したものの、KE Holdingsの株価下落などにより、合計9,956百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

D ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益

ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資利益は193,698百万円となりました。ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1において、VTEXの株価上昇やKavak Holdings LimitedやQUINTOANDAR, LTD. などの未上場投資先の公正価値増加などにより、201,954百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (e) ラテンアメリカ・ファンド事業」をご参照ください。

主にB～Dの結果、投資損益合計は395,235百万円の損失となりました。

E 販売費及び一般管理費

ソフトバンク事業で販売費及び一般管理費が195,761百万円増加しました。2021年3月のLINE(株)子会社化の影響や、ソフトバンク(株)とヤフー(株)において販売手数料および販売促進費が増加したことによるものです。

F 財務費用

持株会社投資事業で支払利息が30,240百万円増加しました。主にソフトバンクグループ(株)³とSB Northstarの支払利息が増加したことによるものです。

G 持分法による投資損益

アリババに係る持分法投資利益は前年同期比109,505百万円増加の277,273百万円⁴でした。前年同期は、主に2020年1～3月期において新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資損失を計上していました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前期第4四半期に計上済みです。

H デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2020年3月期、前期および当第2四半期累計期間に締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益625,116百万円を計上しました。

なお、デリバティブ関連損益のうち、株式の取得や売却などの投資活動に係るデリバティブから生じる損益は「投資損益」に含まれています。例えば、資産運用子会社が保有する上場株式に係る買建コールオプションから生じるデリバティブ関連損益がこれに該当します。一方で、投資活動以外のもの、特に資金調達に伴うデリバティブから生じる損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に含まれています。例えば、アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益がこれに該当します。ただし、当該先渡売買契約を現金ではなく株式で決済した場合には、決済時におけるデリバティブ金融資産またはデリバティブ金融負債の取り崩しによる損益は、株式先渡売買契約決済損益の一部として「投資損益」に含まれます。

主にA～Hの結果、税引前利益は前年同期比394,501百万円(27.4%)減少の1,046,971百万円となりました。

I 法人所得税

ソフトバンク(株)やヤフー(株)で法人所得税を計上したほか、アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益の計上に伴い繰延税金費用を計上しました。

J 非継続事業からの純利益

前年同期に、Sprint CorporationとT-Mobile US, Inc. の合併取引の完了によりSprint Corporationが当社の子会社でなくなったことに伴う同社に係る支配喪失利益721,404百万円を計上していました。

主にA～Jの結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比1,519,642百万円(80.7%)減少の363,569百万円となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期において「ラテンアメリカ・ファンド事業」を新たに設けました。また、当第2四半期において、SVF2の運営会社がSBGAとなったことに伴い、セグメント名称を「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に変更しました。当第2四半期末現在、「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ラテンアメリカ・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF1およびSVF2による投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SB Global Advisers Limited SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク事業	・日本国内でのモバイルサービスの提供、モバイル端末の販売、ブロードバンドなどインターネットサービスの提供 ・インターネット広告やイーコマースサービスの提供	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株) ヤフー(株) LINE(株)
アーム事業	・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	Arm Limited
ラテンアメリカ・ファンド事業	・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2による投資事業	SBLA Advisers Corp. SBLA Latin America Fund (Cayman) L.P. SBLA Holdings (Cayman) L.P. SBLA Holdings II DE LLC
その他	・スマートフォン決済事業 ・オルタナティブ投資の資産運用事業 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業	PayPay(株) Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(a) 持株会社投資事業

1. 投資利益2,797億円やアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益（投資損益を除く）6,239億円を計上した結果、セグメント利益は1.0兆円に
2. 上場株式等への投資で680億円（注1）の投資利益を計上（ソフトバンクグループ(株)およびSB Northstarの投資損益合計）

（注1）SB NorthstarからSBIA US子会社のSPAC（特別買収目的会社）への投資の影響を含みます。当該取引は内部取引のため要約四半期連結損益計算書では消去されています。

<事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited（以下「SBGC」）、ソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイルなど約120社と、SB Northstarからの投資先であり、持分法適用関連会社（例えばアリババ）のほか、FVTPLの金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

資産運用子会社からの上場株式等への投資

当社は、前期第1四半期から、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、従来から掲げている財務方針を堅持しつつ、流動性の高い上場株式への投資を行っています。前期第1四半期においてはソフトバンクグループ(株)がこうした投資を行っていましたが、前期第2四半期からは資産運用子会社であるSB Northstarが上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。なお、上場株式等への投資の規模は、ソフトバンクグループ(株)の資金需要、手元現金の状況、および保有資産の状況により変動します。

SB Northstarにおける持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。なお、ソフトバンクグループ(株)がSB Northstarに対しファンド存続期間（12年+延長2年）満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

<業績全般>

(単位：百万円)

9月30日に終了した6カ月間					
	2020年	2021年	増減	増減率	
持株会社投資事業からの投資損益	579,614	279,688	△299,926	△51.7%	A

Tモバイル株式売却関連損益	421,755	3,149	△418,606	△99.3%	
資産運用子会社からの投資の実現損益	△8,060	62,951	71,011	—	
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△95,082	△80,019	15,063	—	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連 損益	△292,346	76,185	368,531	—	
投資の実現損益	163,621	△336,667	△500,288	—	
投資の未実現評価損益	234,573	462,152	227,579	97.0%	

当期計上額	235,859	56,617	△179,242	△76.0%	
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	△1,286	405,535	406,821	—	
投資に係るデリバティブ関連損益 為替換算影響額	151,690	68,499	△83,191	△54.8%	
その他	—	11,233	11,233	—	
その他	3,463	12,205	8,742	252.4%	
販売費及び一般管理費	△52,922	△46,184	6,738	△12.7%	
財務費用	△108,175	△138,415	△30,240	28.0%	B
持分法による投資損益	194,607	266,989	72,382	37.2%	C
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	△762,417	623,897	1,386,314	—	D
その他の損益	174,641	30,078	△144,563	△82.8%	

セグメント利益(税引前利益)	25,348	1,016,053	990,705	—	

(注1) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

A 投資利益：279,688百万円

- 2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却に伴い、Tモバイル株式売却関連利益3,149百万円を計上しました。当該売却取引の詳細は、以下「2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却」をご参照ください。なお、当該売却取引の対象となったTモバイル株式45.4百万株に係る累計損失は13,447百万円です。これは、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社から除外された2020年6月26日時点における当該45.4百万株の公正価値と、対価として受領したドイツテレコム株式225.0百万株の当該売却取引完了時点の公正価値の差額です。
- 資産運用子会社からの投資の実現益62,951百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価損80,019百万円をそれぞれ計上しました。これはSB Northstarによる上場株式等への投資の結果です。
- 資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連利益76,185百万円を計上しました。これはSB Northstarにおいて主に上場株式に係る買建コールオプションによる利益を計上したことによるものです。
- 投資の実現損失336,667百万円、投資の未実現評価益462,152百万円をそれぞれ計上しました。これらは主に、ソフトバンクグループ(株)がWeWork Inc. (以下「WeWork」) 株式を保有する100%子会社の株式をSVF 2に売却したことによるものです。当該売却により、持株会社投資事業においては458,716百万円の実現損失を計上した一方で、過年度に未実現評価損失として計上された478,059百万円を実現損益への振替額として計上しました(当該売却による損益は、内部取引のため要約四半期連結損益計算書では消去されています)。なお、WeWork株式の取得から当該売却までに持株会社投資事業において発生した累計損失は、上記の投資損益のほか、持分法で会計処理されている投資に関連する損益も合わせて、合計636,135百万円(5,924百万米ドル)です。このほか、投資の未実現評価損益の当期計上額には、Tモバイルへの投資に係る未実現評価益16,065百万円などが含まれています。
- 投資に係るデリバティブ関連利益68,499百万円を計上しました。これは主に、Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値の上昇額57,980百万円をデリバティブ関連利益として計上したことによるものです。

B 財務費用：138,415百万円(前年同期比30,240百万円増加)

- ソフトバンクグループ(株)³の支払利息が前年同期比21,877百万円増の129,718百万円、SB Northstarの支払利息が8,045百万円増の8,407百万円となりました。前者は、主に社債発行やマージン・ローンによる借入れに伴う有利子負債の増加によるものです。後者は、前期第2四半期からSB Northstarが事業を開始したことに伴い、上場株式取得を目的とした短期借入れなどを行ったことによるものです。

C 持分法による投資利益：266,989百万円（前年同期比72,382百万円増加）

・アリババに係る持分法投資利益は前年同期比109,505百万円増加の277,273百万円でした。前年同期は、主に2020年1～3月期において新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資損失を計上していました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前期第4四半期に計上済みです。

D デリバティブ関連利益（投資損益を除く）：623,897百万円

・2020年3月期、前期および当第2四半期累計期間に締結したアリババ株式の先渡し買契約に係るデリバティブ関連利益625,116百万円を計上しました。

2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却

当社は、2021年9月6日、Deutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）との間でマスターフレームワーク契約（以下「本契約」）を締結しました。本契約において、ドイツテレコムは、2020年6月に当社が付与したT-mobile US, Inc.（以下「Tモバイル」）株式を対象とした固定・変動コールオプション（以下「ドイツテレコムコールオプション」）の一部行使および変動コールオプションの特定の行使条件の変更に合意しました。ドイツテレコムコールオプションの行使に伴い、当社は所有するTモバイル株式106,291,623株のうち45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株（参照価格：1株当たり20ユーロ、ドイツテレコムの発行済株式数に占める割合：4.5%）を受領しました。また、ドイツテレコムは、当社がマージン・ローンの締結やその他の資金化取引に関連してTモバイル株式を担保に供する上での柔軟性を高めることにも同意し、一定の条件の下で、ドイツテレコムの特定事業の売却から得られる資金を優先的に利用して、総額24億米ドルを上限に現金でドイツテレコムコールオプションを追加行使することにも合意しました。本契約の締結後、当社はTモバイル株式を活用した以下の資金化取引を行いました。

取引内容	調達額 (億米ドル)	実行時期	所有株式数	
			Tモバイル株式 (百万株)	ドイツテレコム株式 (百万株)
a Tモバイル株式106,291,623株を担保とした借入れ（マージン・ローン）	44	2020年7月		
2021年6月末現在の所有株式数			106.3	—
b Tモバイル株式17,935,000株を活用した先渡し買契約による資金調達	18			
c Tモバイル株式42,989,954株を担保とした借入れ（マージン・ローン）	26			
d bおよびcで得た資金を用いてaの借入れを返済	△44	2021年9月		
e Tモバイル株式45,366,669株を担保とした満期60日間の借入れ（ブリッジ・ローン）	13			
f Tモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価としてドイツテレコム株式225,000,000株を受領	—		△45.4	225.0
2021年9月末現在の所有株式数			60.9	225.0

上記の通り、当社は、ドイツテレコムが特定事業の売却から得られる資金を利用してドイツテレコムコールオプションを合計最大24億米ドルの行使価格で現金で追加行使することに伴い、引き続き保有するTモバイル株式60,924,954株のうち約20百万株を追加売却する予定です。これにより得られる資金の約半分は、当該追加売却対象の株式を活用したマージン・ローンの返済に充てられる予定です。

当社が所有するTモバイル株式

	株式数 (百万株)	発行済株式に 占める割合 (注1)
A 2021年9月末現在の所有株式数	60.9	4.9%
B 上記のドイツテレコムへの追加売却予定株式数 (概数) (注2)	20.0	1.6%
C 追加売却後の所有株式数(A) - (B)	40.9	3.3%
D Cのうちドイツテレコムコールオプションの対象株式数	36.1	2.9%
E ドイツテレコムコールオプションが全て行使された場合の所有株式数(C) - (D)	4.8	0.4%
F 条件付対価 (注3) で取得できる株式数	48.8	3.8%
G 条件付対価で株式を取得した場合の所有株式数(E) + (F)	53.6	4.1%

(注1) AからEはTモバイルが2021年8月3日に米国証券取引委員会に提出したForm 10-Qによる四半期報告に記載された、2021年7月28日現在の発行済普通株式1,247,966,318株に占める割合、FおよびGは同株式数に条件付対価に基づき新たに発行される48,751,557株を加えた1,296,717,875株に占める割合

(注2) 最終的な株式数は資金受領時の株式時価により決定

(注3) NASDAQ Global Select MarketにおけるTモバイル株式の45日間の出来高加重移動平均価格が、2022年4月1日から2025年12月31日の期間において150米ドル以上となった場合、当社がTモバイル株式48,751,557株を無償で取得できる権利

<資産運用子会社からの上場株式等への投資>
 財政状態および投資損益への主な影響

(単位：百万円)

投資元	投資種別	要約四半期連結財政状態計算書		要約四半期連結損益計算書		活動開始からの累計損益	
		計上科目	当第2四半期末 残高 (△は負債)	計上科目	計上額 当第2四半期 累計期間		
ソフトバンク グループ(株)	現物 株式			投資の実現損益 (注1) 投資の未実現評価損益 (注1)	37,569 △28,731	259,578 13,557	
SB Northstar	現物 株式等	投資有価証券 資産運用子会社からの 投資	24,373 460,022	資産運用子会社からの 投資の実現損益	62,951	42,414	
		資産運用子会社における 担保差入有価証券	67,923	資産運用子会社からの 投資の未実現評価損益 (注3)	△79,778	54,296	
	信用 取引	借入有価証券 (注2)	—				
	デリバ ティブ	上場株式に係る 買建コールオプション	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	129,089			
		上場株式に係る 売建コールオプション	資産運用子会社における デリバティブ金融負債	—			
		売建株価指数先物取引	—				
		上場株式に係るトー タール・リターン・ スワップ取引	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	—			
			資産運用子会社における デリバティブ金融負債	△39			
		上場株式に係る 買建フォワード契約	資産運用子会社における デリバティブ金融資産	—	資産運用子会社からの 投資に係るデリバティブ 関連損益		
			資産運用子会社における デリバティブ金融負債	△1,749	76,185	△534,505	
(注1) 前期第1四半期および第2四半期にソフトバンクグループ(株)が取得した上場株式の一部を、前期第2四半期にSB Northstarへ移管しました。本移管後にSB Northstarが当該上場株式を外部に売却した部分については、ソフトバンクグループ(株)による取得価額とSB Northstarへの移管価額の差額を「投資の実現損益」に含めて表示しています。SB Northstarが当該上場株式を外部に売却した際に、当該差額を「投資の未実現評価損益」から「投資の実現損益」に振り替えました。				持分会社投資事業からの 投資損益		68,196	△164,660
				非支配持分に帰属する 純利益 (注4、5)		△19,786	145,931
				親会社の所有者に帰属 する純利益への影響額 (注5)		48,410	△18,729

(注2) 売建信用取引で借り入れた有価証券の公正価値

(注3) 内部取引控除後

(注4) SB Northstarの投資損益の33%

(注5) 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含みません。

資産運用子会社の当社要約四半期連結財政状態計算書への影響 (注1)

2021年9月30日現在

(単位：百万円)

	2021年9月30日
現金及び現金同等物	237,306
資産運用子会社からの投資	460,022
資産運用子会社における担保差入有価証券	67,923
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	129,089
その他の金融資産	40,677
その他	393
資産合計	935,410
有利子負債	286,257
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	1,788
その他の金融負債	68,863
その他	3,997
負債合計	360,905
Delaware子会社からの出資 (注2)	1,037,297
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	977,618
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	△461,240 B
為替換算差額	△1,552
純資産	574,505 C
(注1) ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社を経由してSB Northstarへ現物出資したアリババ株式の影響およびSB NorthstarからSBIA US子会社のSPACへの投資の影響を除いたSB Northstarの財政状態計算書を、当社要約四半期連結財政状態計算書への同社の影響を示すための参考情報として記載しています。	
(注2) 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C. (以下「Delaware子会社」) から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額	

(非支配持分の計算)

(単位：百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益 (累計) (注3)	△153,674
為替換算差額	△1,329
非支配持分 (孫 正義の持分)	△135,110 D
(注3) 表中Bの3分の1	

(純資産 (上記C) に対する持分)

(単位：百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	709,615
非支配持分 (孫 正義の持分)	△135,110 D
純資産	574,505 C

資産の状況

2021年9月30日現在

① 現物株式等

(単位：百万米ドル)

	当第2四半期末 公正価値
株式	
AbCellera Biologics Inc.	197
Arqit Quantum Inc.	10
Doma Holdings, Inc.	20
Lyell Immunopharma, Inc.	52
Pacific Biosciences of California, Inc.	208
Sana Biotechnology, Inc.	50
SomaLogic, Inc.	27
Sema4 Holdings Corp.	68
SPAC11社	311
うち、SBIA US子会社のSPAC 3社 (注1)	51
その他	2,568
NVIDIA Corporation (注2)	218
その他	
転換社債	1,256
合計	4,987

(注1) SBIA US子会社のSPAC 3社への投資は、連結決算では内部取引として消去されます。

(注2) NVIDIA Corporation株式はソフトバンクグループ(株)が保有しています。

② デリバティブ

(単位：百万米ドル)

	当第2四半期末 公正価値 (△は負債)	想定元本
上場株式に係る買建コールオプション	1,153	4,872
上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	△0	3
上場株式に係る買建フォワード契約	△16	1,953
合計	1,137	6,828

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当第2四半期末 要約四半期連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆2,457億円
	社債	6兆24億円
	リース負債	127億円
	コマーシャル・ペーパー	2,371億円
資金調達を行う100%子会社	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約（フロア契約、カラー契約およびフォワード契約）	3兆8,527億円
	アリババ株式を活用した借入れ（マージン・ローン）	1兆1,144億円
	ソフトバンク(株)株式を活用した借入れ（マージン・ローン）	4,993億円
	Tモバイル株式を活用した株式先渡売買契約（カラー契約）	2,294億円
	Tモバイル株式を活用した借入れ（マージン・ローンおよびブリッジ・ローン）	4,353億円
SB Northstar	借入金	2,863億円

(注1) 資金調達を行う100%子会社による借入れはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入れについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

(b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業
1. 投資損失（純額）7,432億円を計上。外部投資家持分増減額を控除したセグメント損失は5,895億円
◆ SVF 1

ー投資の実現益（純額）7,572億円

主にDoorDash、Coupang、Uberなど上場投資先への投資の一部を売却

ー当第2四半期末に保有する投資の未実現評価損失（純額）5,424億円

・上場投資先に係る評価損（純額）1兆4,217億円：DoorDashなど2社で合計4,690億円の利益計上の一方、Coupang、DiDiなど13社で合計1兆8,907億円の損失

・未上場投資先に係る評価益（純額）8,793億円：上場が見込まれる投資先や資金調達ラウンドがあった投資先などの公正価値が増加

◆ SVF 2

ー投資の実現益1,053億円

ー当第2四半期末に保有する投資の未実現評価益（純額）126億円

・上場投資先に係る評価損（純額）3,650億円

・未上場投資先に係る評価益（純額）3,776億円

2. 投資活動の状況
◆ SVF 1

ーエグジット前の投資：当第2四半期末現在、81銘柄を保有（うち、上場投資先15社）。投資額合計721億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計1,046億米ドル

ー累計実現益141億米ドル、累計デリバティブ関連利益15億米ドルおよび累計受取配当金7億米ドルを含めた、活動開始からの累計投資利益（グロス）は487億米ドルに（注1）

◆ SVF 2

ー当第2四半期末現在、157銘柄を保有（うち、上場投資先8社）。投資額合計335億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計370億米ドル

ー当第2四半期末現在の出資コミットメント総額は420億米ドルに

3. SVF 2 に共同出資プログラムを導入

（注1）累計投資利益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

<事業概要>

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1（SVF1）とソフトバンク・ビジョン・ファンド2（SVF2）の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF1は、「ユニコーン（投資時において企業価値が10億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国100%子会社SBIAが運営しています。同ファンドの投資期間は2019年9月12日に終了しましたが、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。2回の1年延長オプションをSBIAが行使した場合を除き、SVF1の存続期間は原則として2029年11月20日までです。

SVF2は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI革命を持続的に加速することを目的に、2019年10月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。同ファンドは従来SBIAが運営していましたが、当第2四半期から当社の英国100%子会社であるSBGAが運営しています。SVF2の投資運用の意思決定はSBGAに設置された投資委員会を通じて行われます。SBGAは、SBIAのCEOであるラジーブ・ミスラがCEOを務めるとともに、投資委員会のメンバーの一員となっています。SBGAはSVF2の投資および運営の大部分をSBIAに委託しており、SBIAは役務提供契約に基づき引き続き同ファンドの運営に関与します。また、SVF2は、当第2四半期に共同出資プログラムが導入されたことに伴い、当該プログラムの投資エンティティであるMASA USA LLC（以下「MgmtCo」）が新たに参画しました⁵。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われます。当第2四半期末現在、SVF2の出資コミットメント総額は420億米ドルです。

また、当社の上場および非上場企業への投資を補完し、私募ファンドとして定められた投資範疇を超えたより広範な投資機会の追求を実現するため、SBIA USはSPAC（特別買収目的会社）を用いた投資を行っています。SBIA US子会社のSPACであるSVF Investment Corp.が2021年1月に、SVF Investment Corp.2とSVF Investment Corp.3が2021年3月にNASDAQに新規上場（株式公開）しており、それぞれの新規株式公開による払込資金の決済日から2年以内に企業結合を行うことを

目指しています。なお、企業結合後、結合会社はSBIA USの子会社ではなくなる見込みです。

SVF 2の共同出資プログラムについて

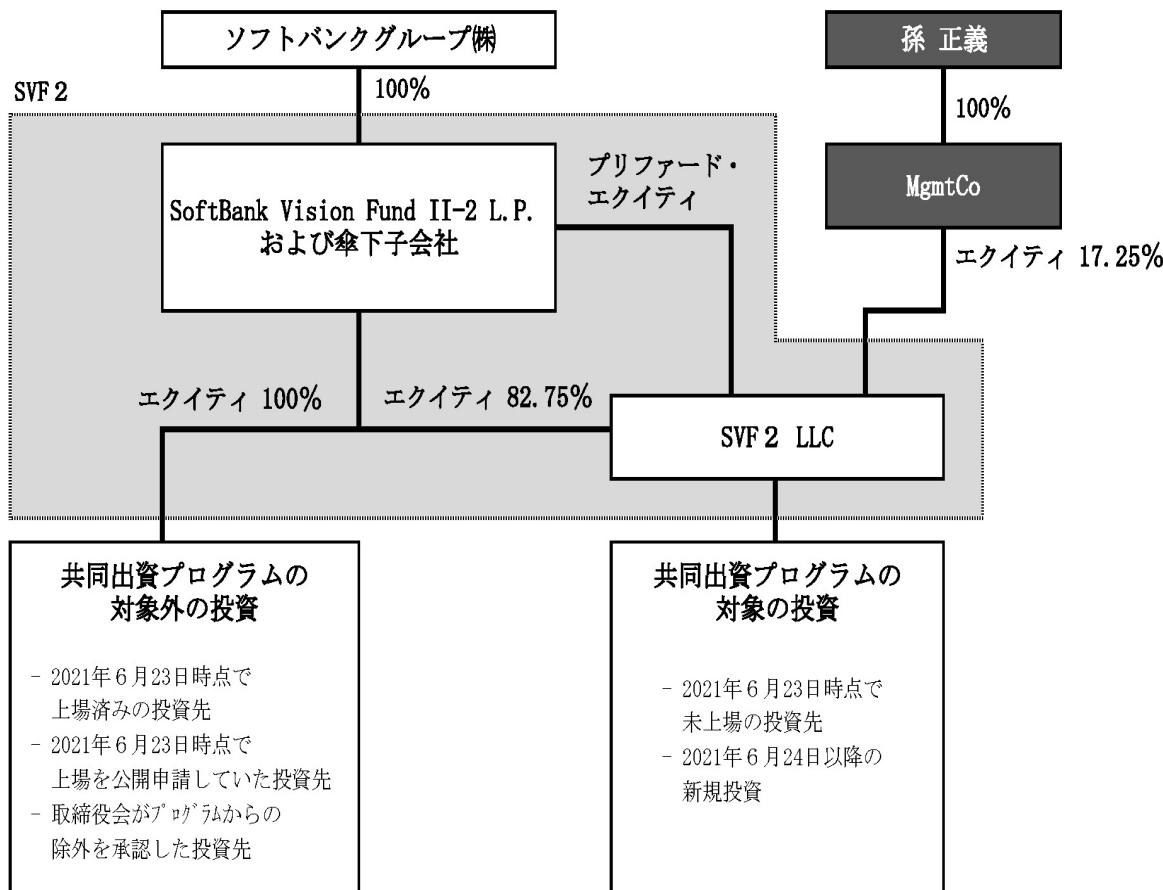
当第2四半期において、SVF 2に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。本プログラムは、当社経営陣がSVF 2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的としています。

本プログラムは原則として、2021年6月23日時点でSVF 2が保有していた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先、および2021年6月24日以降に実行されるSVF 2の新規投資（ただし本プログラムの対象外の投資先へのフォローオン投資は除く）が対象です。本プログラムの対象となる投資はSVF 2の傘下に設立された当社の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC（以下「SVF 2 LLC」）が保有します。SVF 2 LLCは当社およびMgmtCoへ、投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティ⁶を発行し、SVF 2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。

MgmtCoによるエクイティ出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。具体的には、本プログラムの対象となるSVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は全て制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。

また、MgmtCoの出資は、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます⁷。SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません⁸。更に、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

本プログラムの導入と並行し、ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、今後SVF 2 LLCへの出資を年利8%の固定分配が実施されるプリファード・エクイティ⁶で行うことを決定しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。なお、本プログラムの対象外の投資⁹については、ソフトバンクグループ(株)が引き続き100%のエクイティを保有します。



詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(1) SVF 2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」および「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 18. 関連当事者との取引」をご参照ください。

当事業における主なファンドの概要

2021年9月30日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社：331億米ドル(注1) 外部投資家：655億米ドル	420億米ドル 当社：394億米ドル 外部投資家(MgmtCo)：26億米ドル
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SVF II GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	開示を控えています。
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	

(注1) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の25億米ドルを含みません。

SVF 1およびSVF 2の投資先の一覧は、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

資金の状況

2021年9月30日現在

SVF 1

(単位：億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント(A)	986	331	655
拠出額 ¹⁰ (B)	864	296	568
拠出額返還額(再コール不可)(C)	264	64	200
拠出額残高(D) = (B) - (C)	600	232	368
コミットメント残額(E) = (A) - (B)	122	35	87

(注) SVF 1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF 1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の25億米ドルを含みません。

SVF 2

(単位：億米ドル)

	合計
出資コミットメント(A)	420
拠出額(B)	339
コミットメント残額(C) = (A) - (B)	81

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考：2021年9月30日現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計	420
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	77
SVF 2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資	193
SVF 2 LLCへの当社エクイティ出資	124
SVF 2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	26

(注) 当第2四半期末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益 (注1)	1,411,567	△743,164	△2,154,731	— A
投資の実現損益	141,385	862,522	721,137	510.1%
投資の未実現評価損益	1,260,592	△1,553,736	△2,814,328	—
当期計上額	1,342,001	△529,840	△1,871,841	—
過年度計上額のうち実現損益への振替額 (注2)	△81,409	△1,023,896	△942,487	—
投資先からの受取配当金	4,623	22,635	18,012	389.6%
投資に係るデリバティブ関連損益	1,091	△42,370	△43,461	—
為替換算影響額	3,876	△32,215	△36,091	—
販売費及び一般管理費	△34,430	△30,051	4,379	△12.7%
財務費用	△6,228	△9,679	△3,451	55.4%
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	1,424	1,424	—
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額	△457,537	195,179	652,716	— B
その他の損益	617	△3,245	△3,862	—
セグメント利益 (税引前利益)	913,989	△589,536	△1,503,525	—

(注1) アームは当社の子会社であるため、SVF 1 が保有するアーム株式の公正価値の変動により計上される未実現評価損益およびアームからの受取配当金 (現物配当として受領したTreasure Data, Inc. の株式を含む) は、セグメント利益において「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」に含めていますが、連結上消去し、要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」には含めていません。

(注2) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

当第2四半期累計期間において、SVF 1 は、合計25億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方²、投資先1銘柄の全株式および9銘柄の一部株式を、合計53億米ドルの当初取得額に対し合計121億米ドル¹で売却²しました。またSVF 2 は、合計272億米ドルの新規および追加の投資を行った一方、投資先1銘柄の全株式および投資先1銘柄の一部株式を、合計4億米ドルの当初取得額に対し合計13億米ドルで売却しました。

セグメント利益
A SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損失：△743,164百万円
・SVF 1

- 投資先1銘柄の全株式およびDoorDash、Coupang、Uber Technologies, Inc. (以下「Uber」) など計9社の一部株式を売却²したことなどにより、投資の実現益757,217百万円 (純額) を計上しました。
- 当第2四半期末に保有する投資について未実現評価損失542,405百万円 (4,894百万米ドル、純額) を計上しました (内訳は以下「投資の状況 SVF 1」をご参照ください)。上場投資先について、DoorDashなど計2社の株価が上昇したものの、Coupang、DiDiなど計13社の株価下落により、合計12,861百万米ドルの評価損 (純額) を計上しました。一方、非上場株式について、上場が見込まれる投資先の公正価値が増加したほか、資金調達ラウンドにおける公正価値増加などを反映し、合計7,967百万米ドルの評価益 (純額) を計上しました。

・SVF 2

- 投資先1銘柄の全株式およびKE Holdingsの一部株式を売却したことにより、投資の実現益105,305百万円を計上しました。
- 当第2四半期末に保有する投資について未実現評価益12,565百万円 (116百万米ドル、純額) を計上しました (内訳は以下「投資の状況 SVF 2」をご参照ください)。上場投資先について、主にKE Holdingsの株価が下落したことにより、合計3,306百万米ドルの評価損 (純額) を計上した一方、非上場株式について、上場が見込まれる投資先の公正価値が増加したことなどにより、合計3,421百万米ドルの評価益 (純額) を計上しました。

B. SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分の増減額：195,179百万円

SVF 1 およびSVF 2からの投資損益から各ファンドの運営会社に支払われる管理報酬および成功報酬、各ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (4) SVF 1 およびSVF 2における外部投資家持分」をご参照ください。

当社からSVF 2へ移管した投資

当社は、ソフトバンクグループ(株)および当社主要投資子会社の投資対象ポートフォリオの取扱い方針を定めており、当該方針に則り、未上場投資先について原則SVF 2への移管を進めています。

当社は当第2四半期末までに売却または現物出資により以下の投資をSVF 2に移管しました。

(単位：百万米ドル)

	移管月	移管方法	当社からSVF 2への 移管価額
UPSIDE Foods, Inc.	2020年11月	売却	51
Berkshire Grey, Inc.	2021年3月	現物出資	115
Cybereason Inc.	2021年6月	現物出資	317
InMobi Pte. Ltd.	2021年6月	売却	597
Treasure Data, Inc.	2021年6月	売却	519
WeWork Inc.	2021年8月	売却	2,444
合計 (全6銘柄)			4,043

(注) 当社からSVF 2への移管価額は、移管方法が現物出資の場合は移管の直前四半期末時点の当社簿価、移管方法が売却の場合は移管の直前四半期末時点の公正価値に基づいています。移管までに生じた投資損益は移管まで属していた報告セグメントで認識しています。

投資の状況

2021年9月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②+③+④)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計 リターン	累計 損益 ^(注1)
	95	88.2	137.0	48.7

(参考)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計 リターン	累計 損益 ^(注1)
株式交換による影響	△2	△1.7	△1.7	0.0
Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc. PT TokopediaとGoTo				
現物配当による影響	△1	—	—	—
Treasure Data, Inc.				
株式交換および現物配当 による影響考慮後 ^{(注2)(注3)}	92	86.5	135.3	48.7

①エグジット前の投資 (当第2四半期末に保有する投資)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現 評価損益 ^(注4)	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q2
上場株式	15	23.9	44.3	20.4	△12.9
非上場株式	66	48.2	60.3	12.1	8.0
合計	81	72.1	104.6	32.5	△4.9

②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	売却額	累計 実現損益 ^(注1)	実現損益 当期計上額 Q1-Q2
一部エグジット	—	6.8	15.8	9.0	6.6
全部エグジット ^(注5)	14	9.3	14.4	5.1	0.3
合計	14	16.1	30.2	14.1	6.9

③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額 Q1-Q2
合計 (既決済)	0.0	1.5	1.5	0.0

④投資先からの受取配当金

	受取配当金	累計損益	受取配当金 当期計上額 Q1-Q2
合計	0.7	0.7	0.2

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。また、既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。

(注3) 記載されている株式交換に加えて、SVF 1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるそ

の関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額（売却額）をそれぞれ控除しています。

(注4) 当社からSVF 1 への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

(注5) 株式交換による処分（売却）を含みます。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

合計（下記①+②+③+④）

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益 ^(注1)
	158	33.9	37.9	4.0

①エグジット前の投資（当第2四半期末に保有する投資）

	銘柄数	投資額 ^(注2)	公正価値 ^(注2)	累計 未実現 評価損益	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q2
上場株式	8	3.2	3.3	0.1	△3.3
非上場株式	149	30.3	33.7	3.4	3.4
合計	157	33.5	37.0	3.5	0.1

②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	売却額	累計 実現損益 ^(注1)	実現損益 当期計上額 Q1-Q2
一部エグジット	—	0.4	1.2	0.8	0.9
全部エグジット	1	0.0	0.1	0.1	0.1
合計	1	0.4	1.3	0.9	1.0

③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額 Q1-Q2
合計	—	△0.4	△0.4	△0.4

④投資先からの受取配当金

	受取配当金	累計損益	受取配当金 当期計上額 Q1-Q2
合計	0.0	0.0	0.0

(注1) 税金等の控除前

(注2) SVF 2 のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

(別掲) エグジット前の投資 (当第2四半期末に保有する投資) の内訳

2021年9月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現 評価損益	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q2
a コンシューマー	12	10.6	32.6	22.0	△7.2
b エドテック	1	0.7	0.1	△0.6	△1.0
c エンタープライズ	7	1.6	2.5	0.9	0.5
d フィンテック	11	4.3	4.5	0.2	1.8
e フロンティアテック	10	11.1	12.3	1.2	0.4
f ヘルステック	8	2.0	3.5	1.5	△0.4
g ロジスティクス	13	8.5	21.0	12.5	5.3
h プロップテック	9	10.1	5.2	△4.9	△0.5
i トランスポートーション	10	23.2	22.9	△0.3	△3.8
合計	81	72.1	104.6	32.5	△4.9
(別掲)					
上場株式 ^(注1)	15	23.9	44.3	20.4	△12.9
a Coupang		2.4	14.2	11.8	△11.0
d OneConnect		0.1	0.0	△0.1	△0.1
d ZhongAn Insurance		0.1	0.1	△0.0	△0.0
e Zymergen		0.4	0.3	△0.1	△0.5
f Guardant Health		0.0	0.1	0.1	△0.0
f Relay Therapeutics		0.3	0.9	0.6	△0.1
f Vir Biotechnology		0.2	1.0	0.8	△0.2
g DoorDash		0.5	9.0	8.5	3.2
g Full Truck Alliance		1.7	3.0	1.3	1.0
h Compass		1.1	1.8	0.7	△0.6
h Opendoor		0.3	0.9	0.6	△0.0
h View		1.2	0.4	△0.8	△0.1
i AUT01		0.7	1.4	0.7	△0.8
i DiDi		12.0	7.5	△4.5	△2.9
i Uber		2.9	3.7	0.8	△0.8
非上場株式	66	48.2	60.3	12.1	8.0
合計	81	72.1	104.6	32.5	△4.9

(注1) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現 評価損益	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q2
a コンシューマー	40	8.0	8.3	0.3	0.3
b エドテック	8	1.2	1.1	△0.1	△0.1
c エンタープライズ	35	4.8	4.9	0.1	0.1
d フィンテック	21	5.0	4.7	△0.3	0.1
e フロンティアテック	12	2.0	2.0	0.0	0.0
f ヘルステック	23	2.5	2.7	0.2	0.1
g ロジスティクス	9	4.8	6.0	1.2	1.2
h プロップテック	3	4.0	5.6	1.6	△1.9
i トランスポートーション	5	1.2	1.7	0.5	0.3
j その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	157	33.5	37.0	3.5	0.1
(別掲)					
上場株式 ^(注1)	8	3.2	3.3	0.1	△3.3
a Dingdong		0.3	0.3	0.0	0.0
b Zhangmen		0.1	0.0	△0.1	△0.1
e Qualtrics		0.0	0.0	0.0	0.0
f Seer		0.2	0.2	△0.0	△0.1
g Full Truck Alliance		0.3	0.4	0.1	0.1
g JD Logistics		0.6	0.5	△0.1	△0.1
g Berkshire Grey		0.7	0.5	△0.2	△0.2
h KE Holdings		1.0	1.4	0.4	△2.9
非上場株式	149	30.3	33.7	3.4	3.4
合計	157	33.5	37.0	3.5	0.1

(注1) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

(c) ソフトバンク事業

コンシューマ事業は減益も、投資損益の改善やヤフー・LINE事業と法人事業の増益がこれを補い、セグメント利益はほぼ横ばい

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
売上高	2,427,767	2,724,357	296,590	12.2%
セグメント利益 (税引前利益)	533,284	532,125	△1,159	△0.2%
減価償却費及び償却費	△348,009	△367,752	△19,743	5.7%
投資損益	△6,043	20,284	26,327	—
財務費用	△32,920	△31,104	1,816	△5.5%
持分法による投資損益 (注1)	△17,129	△28,254	△11,125	—
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△42	2	44	—

(注1) PayPay(株)に係る持分法投資損失が当第2四半期累計期間に13,930百万円、前年同期に14,767百万円含まれています。ソフトバンク(株)においては、PayPay(株)は持分法適用会社に分類されていますが、ソフトバンクグループ(株)においては、PayPay(株)は2018年6月の設立から一貫して子会社として連結されており、その業績は「その他」に含まれています。このため、ソフトバンク事業で認識したPayPay(株)に係る持分法投資損失はセグメント情報の「調整額」で消去されています。

<事業概要>

当事業の業績には、ソフトバンク(株)が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供やモバイル端末の販売、インターネットサービスやイーコマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤の強化に取り組んでいます。

<業績全般>

セグメント利益は前年同期からほぼ横ばいの532,125百万円となりました。これは主にコンシューマ事業がモバイルサービスの通信料値下げの影響により減益となったものの、投資損益の改善やヤフー・LINE事業と法人事業の増益がこれを補ったことによるものです。増収の主な要因はLINE(株)の子会社化や携帯端末売上の増加でしたが、併せて売上原価と販売費及び一般管理費も増加したため、これらのセグメント利益への貢献は小幅に留まりました。

ヤフー・LINE事業は主にワイジェイFX(株)の売却に伴う支配喪失利益の計上により増益となりました。また法人事業はテレワーク需要の高まりを反映したモバイル売上の拡大に加え、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスやセキュリティソリューションの売上也拡大し、増益となりました。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(d) アーム事業

1. 大幅増収が継続。セグメント利益も黒字化

- ◆ 売上高が前年同期比61.3%増
 - ーロイヤルティ収入が前年同期比23.8%増（米ドルベース）：半導体市場、特にアームのシェアが高いモバイルやネットワーク・インフラ、自動車向け市場の大幅な拡大が貢献
 - ー非ロイヤルティ収入が前年同期比115.6%増（米ドルベース）：アームのテクノロジー・ラインアップ拡大と大口顧客が新規市場への参入に伴い研究開発投資を増やしたことによりライセンス契約が増加
- ◆ 大幅増収に伴いセグメント利益が黒字化。過去数年にわたる継続的な研究開発投資が結実し増益をけん引

2. アームのテクノロジーを含んだチップの出荷数が2,000億個を突破

当第2四半期累計期間の出荷数は137億個¹²、アーム設立来の累計出荷数が2,000億個超に

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
売上高	100,004	161,355	61,351	61.3%
セグメント利益（税引前利益）	△10,821	33,994	44,815	—

(注1) 前期第4四半期よりアーム事業からISG (Internet-of-Things Services Group; IoTに関連するサービスグループ) 事業が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず、「その他」に含めて表示しています。

(注2) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第2四半期累計期間は24,997百万円、前年同期は24,220百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。現在アームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術の開発を目指しており、技術関連人員の増強により研究開発投資を加速することで、技術力の強化を図っています。

市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。半導体市場は、より多くの運転情報やドライブアシストが自動車で提供されたり、スマートフォンのカメラ技術が世代ごとに向上するなど、より多くの製品やサービスが組み込みインテリジェンスを用いてスマート化する長期的なトレンドを背景に、非常に高い成長が続いています。特に5Gスマートフォンやネットワーク機器、組み込み機器、車載製品などアームが高いシェアを持つ市場が大きく成長していることにより、当第2四半期累計期間においてアームのロイヤルティ収入は市場の売上高に応じて増加しました。また、アームの顧客による活発な製品設計活動によりアームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、非ロイヤルティ収入（ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入）の増加につながりました。一方、半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などその他の外部要因の影響にさらされているほか、一時的な部材不足により、十分な量のチップを確保できない自動車メーカーやスマートフォンのOEMメーカーが生産の後ろ倒しを余儀なくされるなどの事態が生じています。今後、これらの影響により、コンシューマー・エレクトロニクスなどの出荷数が弱含んだ場合にはアームのロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンサーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合には非ロイヤルティ収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、このような事象がいつ発生し、半導体業界全体やアームにどのような影響を及ぼすかを見通すことは困難です。

長期的には、コンシューマーおよびエンタープライズ・エレクトロニクスの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は拡大していくと期待しています。

<業績全般>

売上高 (米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
テクノロジー・ロイヤルティ収入	605	749	144	23.8%
非ロイヤルティ収入	331	714	383	115.6%
売上高合計	936	1,463	527	56.3%

売上高は、テクノロジー・ロイヤルティ収入および非ロイヤルティ収入が共に増加し、前年同期から527百万米ドル(56.3%)増加しました。

テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前年同期から144百万米ドル(23.8%)増加しました。アームのテクノロジーを採用した5Gスマートフォンの出荷と5G基地局へのネットワーク機器の導入が大幅に増加したことに加えて、アームの顧客が自動車やサーバーなど多様な市場でシェアを拡大したことによるものです。さらに、アームの顧客はコンピューター・チップに対する旺盛な需要から価格上昇による利益を得ており、このチップ価格上昇が、ロイヤルティ収入がチップ価格に基づくことの多いアームにとっても増収効果をもたらしました。

非ロイヤルティ収入

非ロイヤルティ収入は前年同期から383百万米ドル(115.6%)増加しました。当社による買収以降、研究開発投資を加速してきたことで、アームのテクノロジー・ラインアップが拡充したことなどによるものです。過去数年にわたる研究開発投資強化の結果、アームは、サーバーや車載エレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化されたプロセッサをも含む、幅広いテクノロジー・ポートフォリオを持つに至りました。これにより、アームがテクノロジーをライセンス供与する顧客の幅が広がるとともに、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーの選択が可能となり、ライセンス収入をけん引しています。これらのライセンスには、サーバーチップやスマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のプロセッサに関するものが含まれます。また、過去1年間、アームベースのチップに対する旺盛な市場需要がアームの顧客により多くのチップ開発に向けた新規研究開発投資を促した結果、アームのプロセッサ・ライセンスへの需要が増加していることも非ロイヤルティ収入の増加に寄与しました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から44,815百万円改善し、33,994百万円の利益となりました。大幅な増収が、従業員数の増加などに伴うコストの増加を上回ったことによるものです。

なお、アームは研究開発体制の強化に引き続き取り組み、技術関連人員を中心に従業員の採用を進めており、当第2四半期末の従業員数は前期末から2.7%増加しました。

<営業概況>

ロイヤルティ・ユニット¹²

(単位：億個)

	6月30日に終了した6カ月			
	2020年	2021年	増減	増減率
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンスからの報告に基づく実績ベース)	110	137	27	24.4%

2021年1～6月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は137億個となりました。アームが関連する半導体市場のチップ出荷数が前年同期から17.6%¹³増加する中、アームのロイヤルティ・ユニットの出荷数は24.4%増加しました。

<技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

重点投資分野と主な進捗

モバイルコンピューティング

- オポチュニティー : モバイル端末用メインチップの市場シェアは既に95%超
ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第1四半期 : スマートフォンおよびモバイルコンピューティング向けの、3つの「Arm v9」ベースの新プロセッサ「Cortex-X2」「Cortex-A710」「Cortex-A510」および3つの新グラフィックプロセッサ「Mali-G710」「Mali-G510」「Mali-G310」を発表

インフラ

- オポチュニティー : ネットワーク・インフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
- 当第1四半期 : ・アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で引き続き世界第1位を維持
・Oracle Corporationが、Oracle Cloud InfrastructureにおいてAmpere Computing LLCのチップを使用したアームのテクノロジー搭載サーバーの採用を発表
・NVIDIA CorporationとMarvell Technology, Inc. がアームのプロセッサ・テクノロジーを搭載した5Gネットワーク・インフラ向けチップを発表
- 当第2四半期 : Cloudflare, Inc. が、アームの低消費電力型テクノロジー導入によるゼロエミッション・インターネットに向けた計画を発表。エッジサーバーへの「Neoverse」ベースプロセッサ導入により1ワットあたりリクエスト数の50%超改善をうたう

自動車

- オポチュニティー : 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第1四半期 : AUDI AGや(株)デンソー、NXP Semiconductors N.V. などの大手自動車メーカーや技術提供会社と自動運転車の標準化のための提携を発表
- 当第2四半期 : ソフトウェアダウンロードにより車の性能や機能を変更できるソフトウェア定義自動車 (software-defined cars) が開発可能な自動車設計用新プラットフォームを発表

IoT

- オポチュニティー : IoTの真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
- 当第1四半期 : アームのマイクロコントローラー用ソフトウェアの開発期間短縮を目的としたプログラムコードの再利用や開発者間共有を可能にするプログラムを発表
- 当第2四半期 : 「Total Solutions for IoT」を発表。アマゾン ウェブ サービス (AWS) 上で仮想開発環境を提供することによりチップとソフトウェアの同時開発を実現し、IoT製品の設計期間を最長2年短縮することを見込む

アーム全株式の売却契約の締結

2020年9月13日（米国時間）、当社100%子会社であるSBGCおよびSVF 1が保有する当社100%子会社アームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation（以下「NVIDIA」）に対して取引価値を最大400億米ドルと評価した取引で売却すること（以下「本取引」）について、SBGC、SVF 1およびNVIDIAの間で最終的な契約（以下「最終契約」）の締結に至りました。本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他のクロージング要件の充足を条件とします。なお、ISG事業は本取引の対象外です。

本取引の完了をもってアームは当社の子会社に該当しないこととなり、当社の連結対象から除外されますが、本取引完了の蓋然性が非常に高いと見なされるまでの間、当社連結財務諸表においてアームは引き続き継続事業として扱われます。また、本取引の完了後、SBGCおよびSVF 1は合計でNVIDIAの発行済み株式（自己株式を除きます。）の約6.7～8.1%を保有することになると見込んでいます（最終的なアーンアウト（詳細は以下をご参照ください。）の金額により変動します。）。本取引の完了後もNVIDIAは当社の子会社や関連会社に該当しません。

本取引の取引価値の内訳は下表の通りです。

（単位：億米ドル）

	取引価値	受領時期	
当社の 受領対価	①現金	120 (a) 20 2020年9月受領 (うち7.5億米ドルはアームがライセンス契約対価として受領)	
		(b) 100 クロージング時	
	②NVIDIA株式	215 (44.37百万株 (注3))	クロージング時
	③アーンアウト (現金またはNVIDIA株式)	最大50 (または 10.32百万株 (注3))	クロージング時 (アーンアウト対象アーム業績が一定の財務指標を達成することが条件)
小計	最大385		
④アーム従業員への NVIDIA株式報酬	15	クロージング時 (アームの従業員が受領)	
合計	最大400		

(注1) ①および②ならびに③（もしあれば）の受領対価は、SBGCおよびSVF 1が、アーム株式保有割合に応じてそれぞれ75.01%および24.99%の割合で受領します。なお、SVF 1の手取金は所定の分配順位（ウォーターフォール）に基づいて当社を含むSVF 1のリミテッド・パートナーに分配されます。

(注2) ②および③における取引価値は、NVIDIA株式を1株当たり484.6007米ドルで算定（2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均（小数第5位を切り上げ））。なお、②および③（対価を同社株式で受領した場合）を2021年9月30日の同社普通株式終値（828.64米ドル）に基づいて算出した場合の当社の受領対価は最大573億米ドルとなります。

(注3) NVIDIAが2021年7月20日付で実施した株式分割による調整前の株式数です。

①現金120億米ドル

(a) 20億米ドル

最終契約締結（2020年9月13日）に伴い、SBGCおよびアームは現金合計20億米ドルを受領しました。このうち12.5億米ドルはSBGCが売却対価の前受金として受領（本取引の完了までの間、所定の条件下でNVIDIAに払い戻す義務があり、本取引の完了後は払戻し不要）、7.5億米ドルはアームが最終契約と同時にNVIDIAと締結したライセンス契約の対価として受領したものです。

(b) 100億米ドル

本取引のクロージング時、SBGCおよびSVF 1は現金合計100億米ドルを受け取ります。

②NVIDIA株式215億米ドル相当（4,437万株）

SBGCおよびSVF 1は、本取引のクロージング時にNVIDIA普通株式44,366,423株を受け取ります（ただし、NVIDIAが2021年7月20日付で実施した株式分割による調整前の株式数）。これは1株当たり484.6007米ドル（2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均（小数第5位を切り上げ））に基づき決定されています。なお、

このうち2,063,554株は、本取引の最終契約におけるSBGCおよびSVF 1が負担し得る一定の補償義務の履行のためにエスクローの対象となります。

受領する株式はクローリング時にFVTPLの金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期末の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

③アーンアウト最大50億米ドル（現金またはNVIDIA株式1,032万株）

2022年3月31日に終了する会計年度のアームの売上高およびEBITDA（それぞれ一定の調整を受け、かつISG事業への帰属分を除きます。）が最終契約で規定された目標値を達成することを条件に、SBGCおよびSVF 1は、クローリング時、アーンアウトとして最大50億米ドルの現金またはNVIDIA普通株式最大10,317,772株（2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均（小数第5位を切り上げ）である1株当たり484.6007米ドルに基づく。ただし、NVIDIAが2021年7月20日付で実施した株式分割による調整前の株式数）を受け取ります。アームの業績が合意されたフロア値を超え当該目標値を下回る場合は達成度に応じた割合でアーンアウトを受け取り、当該フロア値に満たない場合はアーンアウトを得られません。

同アーンアウトをNVIDIA株式で受領する場合、当該株式はクローリング時にFVTPLの金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

④アームの従業員への15億米ドル相当のNVIDIA株式報酬

本取引のクローリング時、アームの従業員がNVIDIAから15億米ドル相当の同社株式報酬を受領します。

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.arm.com>

(e) ラテンアメリカ・ファンド事業

1. VTEXの株価上昇や未上場投資先の公正価値の増加などにより投資利益（純額）1,937億円を計上
2. 2021年9月にソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2を設立

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	63,468	193,698	130,230	205.2%
投資の実現損益	—	△9,114	△9,114	—
投資の未実現評価損益	63,178	201,954	138,776	219.7%
当期計上額	63,178	193,920	130,742	206.9%
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注1）	—	8,034	8,034	—
投資に係るデリバティブ関連損益	219	—	△219	—
その他	71	858	787	—
販売費及び一般管理費	△1,540	△4,559	△3,019	196.0%
財務費用	△108	△478	△370	342.6%
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	—	92	92	—
その他の損益	41	△811	△852	—
セグメント利益（税引前利益）	61,861	187,942	126,081	203.8%

（注）ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1は、当事業における当社子会社であるSPACのスポンサーを通じてSPAC1社に出資しています。当事業においては同SPACの子会社としての業績が反映されています。

（注1）当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

<事業概要>

当事業の業績には、当社の米国100%子会社SBLA Advisers Corp.が運営するソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1（SBLAF1）とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2（SBLAF2）の投資および事業活動の結果が含まれています。

SBLAF2は、SBLAF1に続き、急速に発展するラテンアメリカであらゆる業界においてテクノロジーを活用した企業に投資することを目的に、2021年9月に設立されました。また、当第2四半期にソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドでは、SVF2と同様に、配当受領権制限付き共同出資プログラム、およびプリファード・エクイティを導入¹⁴しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 18. 関連当事者との取引」をご参照ください。

2021年9月30日現在、SBLAF1に対して、当社が50億米ドルの出資をコミット¹⁵しています。また、SBLAF2に対しては、2021年9月30日現在当社は14億米ドルの出資をコミットしており、今後、出資コミットメント額を最大30億米ドルに引き上げる予定です。

<業績全般>

SBLAF1において、VTEXの株価上昇やKavak Holdings LimitedやQUINTOANDAR, LTD.などの未上場投資先の公正価値増加などにより、201,954百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。一方、SBLAF1の投資先2銘柄の清算に伴い投資の実現損9,114百万円を計上しました。これらの結果、投資利益は193,698百万円となり、セグメント利益は187,942百万円となりました。当第2四半期末におけるSBLAF1およびSBLAF2を合わせた保有投資銘柄数は61銘柄、累計投資額は49億米ドル、公正価値は81億米ドルとなりました。

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先の一覧は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

(f) その他

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	112,200	111,613	△587	△0.5%
セグメント利益(税引前利益)	△22,860	△16,662	6,198	—
減価償却費及び償却費	△22,344	△16,118	6,226	△27.9%
投資損益	59,634	△9,972	△69,606	—
財務費用	△7,897	△7,568	329	△4.2%
持分法による投資損益	6,908	19,486	12,578	182.1%
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△250	△3,479	△3,229	—

(注) 前期第4四半期よりアーム事業からISG事業が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず「その他」に含めて表示しています。なお、2021年6月に、ISG事業のうちTreasure Data, Inc.の全株式がアーム株式の保有割合に応じてSVF 1およびSBGCに現物配当され、さらにSBGCの持分についてはSVF 2に売却されました。

セグメント利益は16,662百万円の損失となりました。Fortress Investment Group LLC (以下「フォートレス」) およびPayPay(株)の税引前損失がそれぞれ42,056百万円、27,824百万円となった一方、当第1四半期にBoston Dynamics, Inc.株式の売却が完了したことにより、同社に対する支配喪失利益72,936百万円を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

主な業績および事業の概況は以下の通りです。

・フォートレス

同社が保有する一部の投資先の公正価値が下落したことにより投資損失が23,588百万円となり、42,056百万円の税引前損失を計上しました。

・PayPay(株)

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける同社は、主に加盟店売上の増加や決済取扱高の拡大に伴い増収となったものの、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の拡大などに伴う費用も増加したことにより、27,824百万円の税引前損失を計上しました。同社の決済サービスは、当第2四半期累計期間の決済回数が16.6億回(前年同期比1.8倍)に達するなど、順調に拡大を続けています。

「その他」に含まれるPayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	12,135	24,042	11,907	98.1%
税引前損失	△29,318	△27,824	1,494	—

(2) 財政状態の概況

1. 投資資産の状況

◆ SVF 1 およびSVF 2 からの投資の帳簿価額は14兆6,390億円(前期末比9,922億円増加) (注1)

—SVF 1 は前期末比1兆7,780億円減少：新規投資および既存投資先への追加投資により23億米ドル増加した一方、投資の売却などにより137億米ドル、当第2四半期末に保有する投資先の公正価値減少により58億米ドル減少

—SVF 2 は前期末比2兆7,702億円増加：新規投資および既存投資先への追加投資により263億米ドル増加

◆ 投資有価証券の帳簿価額は3兆8,984億円(前期末比1,916億円増加)

—Tモバイル株式：ドイツテレコムへの売却などにより帳簿価額が前期末比6,032億円減少。Tモバイル株式売却の対価としてドイツテレコム株式を受領(当第2四半期末の帳簿価額は5,077億円)

—ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド：主に新規投資により投資の帳簿価額が前期末比4,481億円増加

◆ 資産運用子会社における現物株式等の保有残高が売却により前期末の2兆1,825億円から5,279億円へ縮小

—資産運用子会社からの投資の帳簿価額は4,600億円(前期末比2,952億円減少)

—資産運用子会社における担保差入有価証券の帳簿価額は679億円(前期末比1兆3,594億円減少)

 2. LTV¹25%未満を維持しながら、負債返済および新規投資による資金需要に対応するため機動的な資金調達を実行

◆ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前期末比1兆3,395億円増加

—国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円、外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行。9月に国内ハイブリッド社債4,556億円を早期償還済

◆ 株式先渡契約金融負債が前期末比9,964億円増加

—アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約の新規締結などにより増加

(注1) SVF 1 およびSVF 2 からの投資は、当社の子会社への投資および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減	増減率
資産合計	45,750,453	46,220,788	470,335	1.0%
負債合計	33,794,860	33,881,318	86,458	0.3%
資本合計	11,955,593	12,339,470	383,877	3.2%

(a) 資産

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減	
現金及び現金同等物	4,662,725	5,093,370	430,645	
営業債権及びその他の債権	2,216,434	2,009,419	△207,015	
資産運用子会社からの投資	658,227	319,485	△338,742	A
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	67,923	△1,359,363	B
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	129,089	△58,967	C
デリバティブ金融資産	383,315	720,984	337,669	D
その他の金融資産	671,907	294,090	△377,817	
棚卸資産	126,830	128,599	1,769	
その他の流動資産	446,739	216,662	△230,077	E
売却目的保有に分類された資産	38,647	—	△38,647	F
流動資産合計	10,820,166	8,979,621	△1,840,545	
有形固定資産	1,668,578	1,705,414	36,836	
使用権資産	1,147,020	1,011,800	△135,220	
のれん	4,684,419	4,706,186	21,767	
無形資産	2,308,370	2,412,018	103,648	G
契約獲得コスト	246,996	278,814	31,818	
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	4,825,476	475,505	H
FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2からの投資	13,646,774	14,638,981	992,207	I
SVF 1	12,403,286	10,625,295	△1,777,991	
SVF 2	1,243,488	4,013,686	2,770,198	
投資有価証券	3,706,784	3,898,424	191,640	J
デリバティブ金融資産	908,660	1,201,116	292,456	K
その他の金融資産	1,919,262	2,257,290	338,028	
繰延税金資産	206,069	176,853	△29,216	
その他の非流動資産	137,384	128,795	△8,589	
非流動資産合計	34,930,287	37,241,167	2,310,880	
資産合計	45,750,453	46,220,788	470,335	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A 資産運用子会社からの投資	SB Northstarが保有する上場株式が売却などにより減少しました。
B 資産運用子会社における担保差入有価証券	SB Northstarが投資を売却して担保付借入を返済した結果、担保差入有価証券が減少しました。
C 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstarが保有する上場株式に係る買建コールオプションの公正価値が減少しました。
D デリバティブ金融資産	アリババ株式を活用した先渡売買契約について、デリバティブ関連利益の計上、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産の非流動資産からの振り替え、新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が357,196百万円増加しました。
E その他の流動資産	前期に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税が2021年7月に還付されたため、246,667百万円減少しました。
F 売却目的保有に分類された資産	前期末にBoston Dynamics, Inc. を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。
非流動資産	
G 無形資産	ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを1,785億円で取得する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc. 等と締結し、当該取得に伴い無形資産が増加しました。
H 持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上のほか、当第2四半期末における対中国人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アリババの連結簿価が増加しました。
I FVTPLで会計処理されているSVF 1およびSVF 2からの投資	<ul style="list-style-type: none"> SVF 1の帳簿価額が1兆7,780億円減少しました。これは新規投資および既存投資先への追加投資により23億米ドル増加した一方、投資の売却などにより137億米ドル、当第2四半期末に保有する投資先の公正価値減少により58億米ドルそれぞれ減少したことによるものです。 SVF 2の帳簿価額が2兆7,702億円増加しました。これは投資の売却により16億米ドル減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により263億米ドル増加したことによるものです。 SVF 1およびSVF 2における投資の状況の詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

科目	前期末からの主な増減理由
J 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・Tモバイル株式の帳簿価額が前期末の1,474,356百万円から871,160百万円に減少しました。これは主に、ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことに伴い、当社が保有するTモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムへ売却したことによるものです。 ・Tモバイル株式売却の対価としてドイツテレコム株式225百万株を受領しました（当第2四半期末残高は507,727百万円）。 ・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資の帳簿価額が、新規および追加投資ならびに保有する投資先の公正価値の増加により、448,116百万円増加しました（当第2四半期末残高は889,124百万円）。 ・WeWork、InMobi Pte. Ltd.、Cybereason Inc. 株式をSVF 2へ移管したことに伴い、「FVTPLで会計処理されているSVF 1およびSVF 2からの投資」に振り替えました。詳細については「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 <業績全般> 当社からSVF 2へ移管した投資」をご参照ください。
K デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> ・アリババ株式を活用した先渡売買契約について、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えた一方、デリバティブ関連利益の計上や新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が220,704百万円増加しました。 ・Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値が57,980百万円増加しました（当第2四半期末残高は518,689百万円）。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減
ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う100%子会社／			
SB Northstar	2,202,778	2,648,810	446,032
ソフトバンクグループ(株)	1,948,177	2,392,752	444,575
資金調達を行う100%子会社	33,320	18,752	△14,568
SB Northstar	221,281	237,306	16,025
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF 1	67,580	43,964	△23,616
SVF 2	63,470	56,955	△6,515
SBIA、SBGA	25,895	24,160	△1,735
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	302,539	234,564	△67,975
Zホールディングス(株) (注1)	420,941	336,853	△84,088
その他 (注2)	861,412	955,271	93,859
その他	718,110	792,793	74,683
合計	4,662,725	5,093,370	430,645

(注1) ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

(注2) PayPay銀行(株)を含みます。同社の現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は475,381百万円でした。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減
有利子負債	7,735,239	7,122,992	△612,247
リース負債	307,447	273,346	△34,101
銀行業の預金	1,109,240	1,194,584	85,344
営業債務及びその他の債務	1,970,275	1,542,463	△427,812
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	14,673	1,788	△12,885
デリバティブ金融負債	322,213	108,938	△213,275 A
その他の金融負債	51,285	92,137	40,852
未払法人所得税	391,930	161,417	△230,513 B
引当金	24,939	18,251	△6,688
その他の流動負債	952,443	685,467	△266,976 C
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	11,271	—	△11,271 D
流動負債合計	12,890,955	11,201,383	△1,689,572
有利子負債	10,777,736	13,024,167	2,246,431
リース負債	727,554	678,949	△48,605
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分	6,601,791	5,853,663	△748,128
デリバティブ金融負債	32,692	83,523	50,831
その他の金融負債	415,407	464,760	49,353
引当金	110,586	112,105	1,519
繰延税金負債	2,030,651	2,287,079	256,428 E
その他の非流動負債	207,488	175,689	△31,799
非流動負債合計	20,903,905	22,679,935	1,776,030
負債合計	33,794,860	33,881,318	86,458

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は次ページの(別掲)をご参照ください。	
流動負債	
A デリバティブ金融負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことにより、デリバティブ金融負債が113,499百万円減少しました(当第2四半期末残高は91,322百万円)。 ・2021年4月にWeWork株式の公開買付けが完了したため、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額として前期末に計上していたデリバティブ金融負債76,823百万円を取り崩しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 10. 金融商品 (1) オプション契約および(3) フォワード契約」をご参照ください。
B 未払法人所得税	SBGJが、前期に発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税197,432百万円を納付しました。
C その他の流動負債	前期に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税245,053百万円を納付しました。
D 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	前期末にBoston Dynamics, Inc. を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。

科目	前期末からの主な増減理由
非流動負債	
E 繰延税金負債	2020年3月期、前期および当第2四半期累計期間に締結したアリババ株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の公正価値が増加したことに伴い、繰延税金負債が増加しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減
ソフトバンクグループ(株) / 資金調達を行う100%子会社			
(注1) / SB Northstar	12,984,650	13,915,321	930,671
ソフトバンクグループ(株)	6,158,350	7,497,889	1,339,539
借入金	1,152,934	1,245,677	92,743
社債	4,745,549	6,002,397	1,256,848
リース負債	13,367	12,715	△652
コマーシャル・ペーパー	246,500	237,100	△9,400
資金調達を行う100%子会社 (注1)	4,959,779	6,131,175	1,171,396
借入金	1,874,040	2,049,010	174,970
株式先渡契約金融負債	3,085,739	4,082,165	996,426
SB Northstar	1,866,521	286,257	△1,580,264
借入金	1,866,521	286,257	△1,580,264
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF 1	444,227	715,286	271,059
借入金	444,227	715,286	271,059
SVF 2	—	111,920	111,920
借入金	—	111,920	111,920
SBIA	363	349	△14
リース負債	363	349	△14
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,166,323	4,203,002	36,679
借入金	3,037,229	2,989,234	△47,995
社債	260,000	359,634	99,634
リース負債	706,393	630,133	△76,260
コマーシャル・ペーパー	162,701	224,001	61,300
Zホールディングス(株) (注2)	1,030,980	1,206,269	175,289
借入金	442,406	472,928	30,522
社債	543,992	643,800	99,808
リース負債	44,582	40,041	△4,541
コマーシャル・ペーパー	—	49,500	49,500
その他	494,747	559,841	65,094
その他			
その他の有利子負債	334,917	302,638	△32,279
リース負債	91,769	84,828	△6,941
合計	19,547,976	21,099,454	1,551,478

(注1) 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入れの39.0億米ドルについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が9.7億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入れの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

(注2) ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

前期末からの主な会社別の増減理由

ソフトバンクグループ(株)/資金調達を行う100%子会社/SB Northstar

ソフトバンクグループ(株)

- ・国内ハイブリッド社債を、当第1四半期に4,050億円発行し、当第2四半期に4,556億円早期償還しました。
- ・当第2四半期に外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行しました。
- ・当第2四半期に国内劣後社債5,000億円を発行しました。

資金調達を行う100%子会社

(アリババ株式を活用した調達)

- ・当第1四半期に株式を活用した借入れ(マージン・ローン)により18.8億米ドルを借入れました。
 - ・当第1四半期に先渡売買契約のうちカラー契約の一部を28.6億米ドルで早期解約して返済した後、新たにカラー契約を締結し30.0億米ドルを調達しました。
 - ・当第2四半期に、先渡売買契約のうちカラー契約の一部を契約変更した後、新たにカラー契約およびフォワード契約を締結し73.5億米ドルを調達しました。
- 詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(Tモバイル株式を活用した調達)

- ・当第2四半期に先渡売買契約を締結し18.1億米ドルを調達しました。また、マージン・ローンにより26.5億米ドルを借入れました。その後、前期にマージン・ローンで借入れた43.8億米ドルを返済しました。
- ・当第2四半期に、マージン・ローンにより12.5億米ドルをブリッジ・ローンとして借入れました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注1)、(注4)、(注6)」をご参照ください。

SB Northstar

- ・アリババ株式を活用したマージン・ローン60.0億米ドルや短期借入金をそれぞれ返済しました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

- ・保有する株式の資金化を目的とした借入れ(ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティー)が、SVF1で23.7億米ドル、SVF2で10.0億米ドルそれぞれ増加しました。

ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)

- ・国内普通社債を1,000億円発行しました。
- ・コマーシャル・ペーパーが613億円増加しました。

Zホールディングス(株)

- ・国内普通社債を1,000億円発行しました。
- ・LINE(株)のコマーシャル・ペーパーが495億円増加しました。

その他

- ・ワイジェイカード(株)(現 PayPayカード(株))のコマーシャル・ペーパーが815億円増加しました。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	2,618,504	2,595,649	△22,855
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—
利益剰余金	8,810,422	6,642,298	△2,168,124
自己株式	△2,290,077	△64,618	2,225,459
その他の包括利益累計額	338,329	639,585	301,256
売却目的保有に分類された資産に直接関連する その他の包括利益累計額	267	—	△267
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	10,548,562	335,469
非支配持分	1,742,500	1,790,908	48,408
資本合計	11,955,593	12,339,470	383,877

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 利益剰余金	<ul style="list-style-type: none"> 親会社の所有者に帰属する純利益363,569百万円を計上しました。 2021年5月に自己株式366,860,600株(2021年4月末の発行済株式総数に対する割合17.6%)を消却したことに伴い、2,475,817百万円(注1)を減額しました。
B 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> 自己株式取得に関する2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から5月12日にかけて257,777百万円(25,980,400株)取得しました。 2021年5月に自己株式を消却しました。
C その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルや対中国人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことにより、285,754百万円増加しました。

(注1) 消却された株式数は、2020年3月、5月、6月、7月それぞれの取締役会決議に基づく自己株式の取得(以下「本自己株式取得」)により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なります。

(3) キャッシュ・フローの概況
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ SB Northstarによる投資売却などにより、キャッシュ・イン・フローに1兆7,684億円の増加影響

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主にSVF 2における新規投資やSVF 1における投資の売却の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1兆9,567億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）
 - －SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得支出：2兆6,814億円
 - ・SVF 2 による投資の取得による支出：2兆5,530億円
 - －SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入：1兆3,658億円
 - ・SVF 1 による投資の売却収入：1兆2,193億円（DoorDash、Coupang、Uberなど計9社の株式の一部売却）

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 負債返済および新規投資のための様々な財務活動の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2,544億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）
 - －社債発行による収入、社債の償還による支出
 - ・ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債4,050億円、外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロ、国内劣後社債5,000億円を発行
 - ・国内ハイブリッド社債4,556億円を早期償還
 - －アリババ株式を活用した資金調達による収入
 - ・株式先渡売買契約の締結により、総額103.5億米ドルを調達
 - ・マージン・ローンにより、総額18.8億米ドルを調達
 - －SVF 1 およびSVF 2 による借入れによる収入、SVF 1 の外部投資家への分配額・返還額
 - ・保有する株式の資金化を目的とした借入れにより、SVF 1 で28.0億米ドル、SVF 2 で19.0億米ドルを借入れ
 - ・SVF 1 は外部投資家に対して8,579億円の分配を実施
 - －SB Northstarの借入金返済による支出
 - ・マージン・ローン60.0億米ドルおよび短期借入金9,308億円（純額）を返済

（単位：百万円）

	9月30日に終了した6カ月間		
	2020年	2021年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,867	2,078,239	1,546,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,186	△1,956,685	△1,634,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,071	254,432	△1,336,639

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期から1,546,372百万円増加しました。これは主に、SB Northstarが投資を売却したことなどにより、キャッシュ・イン・フローへの増加影響が1,768,429百万円あったことによるものです。

なお、法人所得税の支払額（キャッシュ・アウト・フロー）が前年同期と比べ298,502百万円増加したのは、当第1四半期に、前期にSBGJで発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税を支払ったほか、SBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税を納付したことなどによるものです。当第2四半期において当該源泉所得税は還付されています。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △666,003百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが合計23億米ドルの新規および追加の投資を行いました。 ・WeWorkの優先株式と普通株式を2021年4月に完了した公開買付けにより101,377百万円で取得しました。 ・前期に非支配株主から取得したZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合により設立された新会社の株式について、未払いとなっていた同社端数株式の取得代金115,227百万円を支払いました。
SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出 △2,681,439百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 2 が合計232億米ドルの新規および追加の投資を行いました。 ・SVF 1 が12億米ドルの追加投資を行いました。
SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入 1,365,766百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 1 がDoorDash、Coupang、Uberなど計9社の一部株式を売却しました。 ・SVF 2 が投資先1銘柄の全売却およびKE Holdingsの一部株式を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △535,121百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを、1,785億円で取得する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc.等と締結し、無形資産を取得しました。 ・ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
拘束性預金の払戻による収入 359,058百万円	2021年4月に、前期末に計上していた拘束性預金（保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約するための解約手続きに必要な資金として預け入れた33億米ドル）が払戻されました。なお、当該早期解約は同月に28.6億米ドルが支払われ決済されましたが、当該取引に係るキャッシュ・アウト・フローは「有利子負債の支出（財務活動によるキャッシュ・フロー）」に含めて計上されています。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー
主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） △908,254百万円（注1） （有利子負債（流動負債）のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支）	<ul style="list-style-type: none"> ・SB Northstarの短期借入金が930,763百万円（純額）減少しました。 ・ソフトバンク(株)の短期借入金が89,415百万円（純額）減少しました。 ・ワイジェイカード(株)（現 PayPayカード(株)）が66,500百万円（純額）、LINE(株)が44,500百万円（純額）の商業・ペーパーをそれぞれ発行しました。
有利子負債の収入 6,955,021百万円	
借入れによる収入 3,692,760百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が1,349,870百万円の短期借入れを行いました。 ・資金調達を行う100%子会社がアリババ株式を活用したマージン・ローンにより18.8億米ドルを借入れました。また、Tモバイル株式を活用し、マージン・ローンにより26.5億米ドル、ブリッジ・ローンにより12.5億米ドルを借入れました。 ・SVF 1 およびSVF 2 が保有する株式の資金化を目的とした借入れ（ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティ）によりそれぞれ28.0億米ドル、19.0億米ドルを借入れました。 ・ソフトバンク(株)が商業・ペーパーにより137,400百万円を調達したほか、割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどによる487,467百万円の借入れを行いました。 ・Zホールディングス(株)が243,700百万円の借入れを行いました。

科目	主な内容
社債発行による収入 1,920,055百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債405,000百万円、外貨建て普通社債38.5億米ドルならびに29.5億ユーロおよび国内劣後社債500,000百万円を発行しました。 ・ソフトバンク(株)が国内普通社債を100,000百万円発行しました。 ・Zホールディングス(株)が国内普通社債を100,000百万円発行しました。
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 1,342,206百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約を締結し総額103.5億米ドルを調達したほか、Tモバイル株式を活用した先渡売買契約を締結し18.1億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出 △4,295,720百万円	
借入金の返済による支出 △3,520,633百万円 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が短期借入金1,225,568百万円を返済しました。 ・SB Northstarがアリババ株式を活用したマージン・ローン60.0億米ドルを返済しました。 ・資金調達を行う100%子会社が前期に借入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローン43.8億米ドルを返済しました。 ・SVF 1 およびSVF 2 が保有する株式の資金化を目的とした借入れ（ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティ）による借入金をそれぞれ4.3億米ドル、9.0億米ドル返済しました。 ・ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパー73,100百万円のほか、割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどによる借入金448,135百万円を返済しました。 ・LINE(株)が借入金151,577百万円を返済しました。
社債の償還による支出 △455,600百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債455,600百万円を早期償還しました。
株式先渡売買契約の決済による支出 △319,487百万円	2021年4月に、保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約しました。当該早期解約に伴い28.6億米ドルを支払いました。
SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額 △857,907百万円	SVF 1 が、外部投資家への分配を行いました。
自己株式の取得による支出 △257,784百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020年7月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2021年5月12日まで行いました。
非支配持分への配当金の支払額 △148,911百万円	ソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)が非支配株主へ配当金を支払いました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が2,212,685百万円、支出が△1,607,314百万円、それぞれ含まれています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

「1. 当四半期決算の経営成績等の概況」における注記事項

- 1 保有資産に対する負債の割合で、調整後純有利子負債÷保有株式価値で算出します。当社は、金融市場の平時は25%未満、異常時でも35%を上限として管理するよう努めています。保有株式価値および調整後純有利子負債は、いずれもアセットファイナンスにおける満期決済金額または借入金を除きます。また、調整後純有利子負債の算出からは、当社のうち、上場子会社であるソフトバンク(株)およびZホールディングス(株)などのほか、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド、アーム、PayPay(株)およびFortress Investment Groupなど独立採算で運営される事業体ならびに上場株式等への投資を担う資産運用子会社SB Northstarに帰属する有利子負債および現預金等を除きます。
- 2 株式交換を含みます。当第1四半期において、SVF1が保有していたPT Tokopediaの株式を、同社とPT Aplikasi Karya Anak Bangsaとの合併により新たに設立されたGoToの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全エグジット（全売却）および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額（交換先の株式の取得額）との差額を投資の実現損益として計上しています。
- 3 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。
- 4 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています（2021年6月末のアリババに対する当社の経済的持分比率：24.90%）。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。
- 5 当第2四半期末現在、MgmtCoにはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義のみ出資しています。なお、孫 正義以外の経営陣の参加は2021年10月末現在未決定ですが、将来的に参加が予定されています。
- 6 エクイティとプリファード・エクイティの性質の詳細については、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（1）SVF2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」をご参照ください。
- 7 当第2四半期末現在、MgmtCoからの出資は全額が未払いとなっています。
- 8 SVF2 LLCの未収金は、MgmtCoの出資の受入れに伴い発生した取引金額（SVF2 LLCが保有する投資のSVF2における当初の取得価額とその他のコスト等に対し当社がSVF2に拠出した金額の合計額に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額、当該投資のSVF2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額および当該投資の取得に際し当社がSVF2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金）を含みます。
- 9 共同出資プログラムの対象外の投資については、当社ウェブサイトに掲載の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>
- 10 SVF1における払込資金は、払込後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。
- 11 売却手数料等の控除後
- 12 ロイヤルティー・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2021年1～6月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。
- 13 World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2021年8月時点。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データはWSTS Inc. のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されています。
- 14 SBLAF1については、2021年6月24日以降に実施した未上場企業への投資が対象となります。
- 15 このほか、同ファンドの運営に関与する従業員による共同出資プログラムが7百万米ドルの出資をコミットしていません（同プログラムによる持分は外部投資家持分として控除されています。）。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2021年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

(連結の範囲から除外した特定子会社(1社))

2021年6月21日、当社は当社子会社を通じて保有するBoston Dynamics, Inc. (以下「Boston Dynamics」)の株式の大半をHyundai Motor Companyおよび関係会社(以下総称して「Hyundai Motor Group」)ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏へ売却しました。また、同日にHyundai Motor GroupおよびEuisun Chung氏によるBoston Dynamicsの新規発行株式の引受けが完了しました。この結果、特定子会社であったBoston Dynamicsは、当社の子会社でなくなりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

(2) 会計上の見積りの変更

(持分法投資の減損損失戻入益)

当社の関連会社であるWeWork Inc. に対する持分法投資に関して、持分法投資の減損損失戻入益を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記16. その他の損益(注3)」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2 LLC	SVF II Investment Holdings LLC
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBGA	SB Global Advisers Limited
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド	SLA Latin America Fund LLC
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
スプリント	Sprint Corporation
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.
MgmtCo	MASA USA LLC

2021年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の勘定科目を下記の通り変更しました。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
SVF 1 による投資の売却による収入	SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入

2021年9月30日に終了した3カ月間より、勘定科目および報告セグメント名称に係る表記を下記の通り変更しました。

要約四半期連結財政状態計算書

旧	新
SVF 1 における外部投資家持分	SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分

要約四半期連結損益計算書

旧	新
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
SVF 1 における外部投資家持分の増減額 (△は益)	SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額 (△は益)

セグメント情報

旧	新
SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,662,725	5,093,370
営業債権及びその他の債権	2,216,434	2,009,419
資産運用子会社からの投資	658,227	319,485
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	67,923
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	129,089
デリバティブ金融資産	383,315	720,984
その他の金融資産	671,907	294,090
棚卸資産	126,830	128,599
その他の流動資産	446,739	216,662
小計	10,781,519	8,979,621
売却目的保有に分類された資産	38,647	—
流動資産合計	10,820,166	8,979,621
非流動資産		
有形固定資産	1,668,578	1,705,414
使用権資産	1,147,020	1,011,800
のれん	4,684,419	4,706,186
無形資産	2,308,370	2,412,018
契約獲得コスト	246,996	278,814
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	4,825,476
FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資	13,646,774	14,638,981
投資有価証券	3,706,784	3,898,424
デリバティブ金融資産	908,660	1,201,116
その他の金融資産	1,919,262	2,257,290
繰延税金資産	206,069	176,853
その他の非流動資産	137,384	128,795
非流動資産合計	34,930,287	37,241,167
資産合計	45,750,453	46,220,788

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	7,735,239	7,122,992
リース負債	307,447	273,346
銀行業の預金	1,109,240	1,194,584
営業債務及びその他の債務	1,970,275	1,542,463
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	14,673	1,788
デリバティブ金融負債	322,213	108,938
その他の金融負債	51,285	92,137
未払法人所得税	391,930	161,417
引当金	24,939	18,251
その他の流動負債	952,443	685,467
小計	12,879,684	11,201,383
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	11,271	—
流動負債合計	12,890,955	11,201,383
非流動負債		
有利子負債	10,777,736	13,024,167
リース負債	727,554	678,949
SVF 1 および SVF 2 における外部投資家持分	6,601,791	5,853,663
デリバティブ金融負債	32,692	83,523
その他の金融負債	415,407	464,760
引当金	110,586	112,105
繰延税金負債	2,030,651	2,287,079
その他の非流動負債	207,488	175,689
非流動負債合計	20,903,905	22,679,935
負債合計	33,794,860	33,881,318
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	2,618,504	2,595,649
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	8,810,422	6,642,298
自己株式	△2,290,077	△64,618
その他の包括利益累計額	338,329	639,585
小計	10,212,826	10,548,562
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	267	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	10,548,562
非支配持分	1,742,500	1,790,908
資本合計	11,955,593	12,339,470
負債及び資本合計	45,750,453	46,220,788

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
継続事業		
売上高	2,630,531	2,983,504
売上原価	△1,210,719	△1,348,471
売上総利益	1,419,812	1,635,033
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	579,614	279,928
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益	1,336,638	△879,186
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	63,468	193,698
その他の投資損益	53,591	10,325
投資損益合計	2,033,311	△395,235
販売費及び一般管理費	△1,011,301	△1,186,672
財務費用	△153,808	△185,599
持分法による投資損益	200,830	265,331
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△761,557	620,959
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額	△457,537	195,179
その他の損益	171,722	97,975
税引前利益	1,441,472	1,046,971
法人所得税	△272,282	△456,846
継続事業からの純利益	1,169,190	590,125
非継続事業		
非継続事業からの純利益	710,187	—
純利益	1,879,377	590,125
純利益の帰属		
親会社の所有者	1,883,211	363,569
継続事業からの純利益	1,172,737	363,569
非継続事業からの純利益	710,474	—
非支配持分	△3,834	226,556
継続事業からの純利益	△3,547	226,556
非継続事業からの純利益	△287	—
純利益	1,879,377	590,125
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	589.02	202.46
非継続事業	361.52	—
基本的1株当たり純利益合計	950.54	202.46
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	542.35	195.62
非継続事業	360.71	—
希薄化後1株当たり純利益合計	903.06	195.62

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	1,879,377	590,125
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	5,486	12,765
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,486	12,765
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	825	200
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30,722	3,501
在外営業活動体の為替換算差額	△364,835	303,164
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	10,744	△17,594
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△322,544	289,271
その他の包括利益 (税引後) 合計	△317,058	302,036
包括利益合計	1,562,319	892,161
包括利益合計の内訳		
継続事業からの包括利益	1,059,869	892,161
非継続事業からの包括利益	502,450	—
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,563,669	664,724
継続事業からの包括利益	1,060,932	664,724
非継続事業からの包括利益	502,737	—
非支配持分	△1,350	227,437
包括利益合計	1,562,319	892,161

9月30日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	1,350,558	1,504,370
売上原価	△628,218	△681,308
売上総利益	722,340	823,062
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	△70,879	△461,598
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益	1,040,061	△1,167,067
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	40,187	△25,670
その他の投資損益	41,022	△3,968
投資損益合計	1,050,391	△1,658,303
販売費及び一般管理費	△506,727	△593,242
財務費用	△76,815	△102,800
持分法による投資損益	194,257	214,951
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	△585,732	732,495
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額	△309,894	329,272
その他の損益	119,532	9,058
税引前利益	607,352	△245,507
法人所得税	△20,123	△96,857
継続事業からの純利益	587,229	△342,364
非継続事業		
非継続事業からの純利益	△24,273	—
純利益	562,956	△342,364
純利益の帰属		
親会社の所有者	627,499	△397,940
継続事業からの純利益	651,594	△397,940
非継続事業からの純利益	△24,095	—
非支配持分	△64,543	55,576
継続事業からの純利益	△64,365	55,576
非継続事業からの純利益	△178	—
純利益	562,956	△342,364
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益（円）		
継続事業	338.11	△236.86
非継続事業	△12.65	—
基本的1株当たり純利益合計	325.46	△236.86
希薄化後1株当たり純利益（円）		
継続事業	315.62	△241.19
非継続事業	△12.61	—
希薄化後1株当たり純利益合計	303.01	△241.19

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	562,956	△342,364
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	3,539	493
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,539	493
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	248	△137
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,097	303
在外営業活動体の為替換算差額	△145,744	256,317
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	3,216	△18,851
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△140,183	237,632
その他の包括利益(税引後)合計	△136,644	238,125
包括利益合計	426,312	△104,239
包括利益合計の内訳		
継続事業からの包括利益	448,231	△104,239
非継続事業からの包括利益	△21,919	—
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	490,183	△158,371
継続事業からの包括利益	511,924	△158,371
非継続事業からの包括利益	△21,741	—
非支配持分	△63,871	54,132
包括利益合計	426,312	△104,239

(3) 要約四半期連結持分変動計算書
 2020年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2020年4月1日	238,772	1,490,325	496,876	3,945,820	△101,616	△362,259
包括利益						
純利益	—	—	—	1,883,211	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△113,847
包括利益合計	—	—	—	1,883,211	—	△113,847
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△45,496	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△15,339	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	451	—	△451
自己株式の取得及び処分	—	—	—	268	△1,011,656	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	914,767	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△12,115	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	1,243	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△6,201	—	—	—	—
売却目的保有への振替	—	—	—	—	—	4,946
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	897,694	—	△60,116	△1,011,656	4,495
2020年9月30日	238,772	2,388,019	496,876	5,768,915	△1,113,272	△471,611

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日	5,707,918	205,695	5,913,613	1,459,304	7,372,917
包括利益					
純利益	1,883,211	—	1,883,211	△3,834	1,879,377
その他の包括利益	△113,847	△205,695	△319,542	2,484	△317,058
包括利益合計	1,769,364	△205,695	1,563,669	△1,350	1,562,319
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△45,496	—	△45,496	△93,597	△139,093
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△15,339	—	△15,339	—	△15,339
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△1,011,388	—	△1,011,388	—	△1,011,388
支配喪失による変動	—	—	—	△424,653	△424,653
支配継続子会社に対する持分変動	914,767	—	914,767	179,369	1,094,136
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△12,115	—	△12,115	—	△12,115
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	1,243	—	1,243	—	1,243
株式に基づく報酬取引	△6,201	—	△6,201	△941	△7,142
売却目的保有への振替	4,946	△4,946	—	—	—
その他	—	—	—	△280	△280
所有者との取引額等合計	△169,583	△4,946	△174,529	△340,102	△514,631
2020年9月30日	7,307,699	△4,946	7,302,753	1,117,852	8,420,605

2021年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2021年4月1日	238,772	2,618,504	496,876	8,810,422	△2,290,077	338,329
包括利益						
純利益	—	—	—	363,569	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	301,422
包括利益合計	—	—	—	363,569	—	301,422
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△38,247	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△15,676	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	166	—	△166
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△2,119	△250,358	—
自己株式の消却	—	—	—	△2,475,817	2,475,817	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,358	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△20,033	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	△11	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△453	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△22,855	—	△2,531,693	2,225,459	△166
2021年9月30日	238,772	2,595,649	496,876	6,642,298	△64,618	639,585

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日	10,212,826	267	10,213,093	1,742,500	11,955,593
包括利益					
純利益	363,569	—	363,569	226,556	590,125
その他の包括利益	301,422	△267	301,155	881	302,036
包括利益合計	664,991	△267	664,724	227,437	892,161
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△38,247	—	△38,247	△149,098	△187,345
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△15,676	—	△15,676	—	△15,676
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△252,477	—	△252,477	—	△252,477
自己株式の消却	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	△15,864	△15,864
支配継続子会社に対する持分変動	△2,358	—	△2,358	△19,945	△22,303
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△20,033	—	△20,033	—	△20,033
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	△11	—	△11	—	△11
株式に基づく報酬取引	△453	—	△453	6,720	6,267
その他	—	—	—	△842	△842
所有者との取引額等合計	△329,255	—	△329,255	△179,029	△508,284
2021年9月30日	10,548,562	—	10,548,562	1,790,908	12,339,470

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの純利益	1,169,190	590,125
非継続事業からの純利益	710,187	—
純利益	1,879,377	590,125
減価償却費及び償却費	411,108	422,753
持株会社投資事業からの投資損益(△は益)	△975,102	△219,460
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益(△は益)	△1,336,638	879,186
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益(△は益)	△63,468	△193,698
財務費用	155,652	185,599
持分法による投資損益(△は益)	△200,557	△265,331
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)(△は益)	761,555	△620,959
SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額(△は益)	457,537	△195,179
その他の投資損益及びその他の損益(△は益)	△210,219	△108,300
法人所得税	274,105	456,846
資産運用子会社からの投資の増減額(△は増加額)	713,091	341,246
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額	△289,816	47,638
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額(△は増加額)	△213,476	1,354,014
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	26,126	△430
棚卸資産の増減額(△は増加額)	1,278	△1,946
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△82,499	△130,525
非継続事業の支配喪失に関連する利益	△721,404	—
その他	197,095	135,435
小計	783,745	2,677,014
利息及び配当金の受取額	14,045	18,879
利息の支払額	△132,706	△182,272
法人所得税の支払額	△394,758	△693,260
法人所得税の還付額	261,541	257,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,867	2,078,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△3,007,576	△666,003
投資の売却または償還による収入	2,888,033	235,833
SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出	△219,962	△2,681,439
SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入	281,456	1,365,766
資産運用子会社による投資の取得による支出	—	△81,675
子会社の支配喪失による収入	4,957	130,954
短期運用有価証券の取得による支出	△48,690	△59,200
短期運用有価証券の売却または償還による収入	199,655	59,200
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△339,188	△535,121
貸付による支出	△132,832	△99,022
貸付金の回収による収入	8,276	43,334
拘束性預金の払戻による収入	11,049	359,058
SPACにおける信託口座への預入による支出	△73,306	△5,500
その他	105,942	△22,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,186	△1,956,685

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	788,983	△908,254
有利子負債の収入	3,657,623	6,955,021
有利子負債の支出	△3,408,750	△4,295,720
リース負債の返済による支出	△214,636	△179,201
SVF 1 における外部投資家からの払込による収入	764,660	82,808
SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額	△421,464	△857,907
償還オプション付非支配持分からの払込による収入	73,306	5,500
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	1,526,867	458
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,201	△42,469
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△15,339	△15,676
自己株式の取得による支出	△1,024,068	△257,784
配当金の支払額	△45,449	△38,196
非支配持分への配当金の支払額	△93,250	△148,911
その他	3,789	△45,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,071	254,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,108	54,659
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46,497	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	1,736,147	430,645
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,015	4,662,725
現金及び現金同等物の期末残高	5,105,162	5,093,370

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

従前において、「その他の金融資産(流動)」に含めて表示していた「デリバティブ金融資産(流動)」は、金額的重要性が増したため、2021年9月30日に終了した3カ月間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2021年3月31日において、「その他の金融資産(流動)」に含めていた383,315百万円は、「デリバティブ金融資産(流動)」として組み替えています。

(要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書)

従前において、「その他の投資損益」に含めて表示していた「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」は、金額的重要性が増したため、2021年6月30日に終了した3カ月間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年9月30日に終了した6カ月間および2020年9月30日に終了した3カ月間において、「その他の投資損益」に含めていた、それぞれ63,468百万円および40,187百万円を、「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」として組み替えています。なお、ラテンアメリカ・ファンド事業の内容は、「注記3. セグメント情報」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2021年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業および資産運用子会社に関する重要な会計方針については、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一ですが、「(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針」および「(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針」に記載していますので、ご参照ください。

(1) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるSVF 1 およびSVF 2 の連結

SVF 1 およびSVF 2 は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップ(SVF 2 は傘下にSVF 2 LLCを含むリミテッド・ライアビリティ・カンパニーを保有)であり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1 およびSVF 2 を連結しています。

2021年9月30日現在、SVF 1 およびSVF 2 の運営会社はそれぞれSBIAおよびSBGAで当社の英国100%子会社です。なお、SVF 2 はSBIAが運営していましたが、2021年9月よりSBGAが運営しています。SVF 1 およびSVF 2 は、それぞれの運営会社に設置された投資委員会を通じて投資の意思決定を行うことから、当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAおよびSBGAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

SVF 1 およびSVF 2 から支払われるSBIAおよびSBGAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. SVF 1 およびSVF 2 による投資

(a) 子会社への投資

SVF 1 およびSVF 2 が投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1 およびSVF 2 で計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1 およびSVF 2 が投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1 およびSVF 2 を含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF 1 もしくはSVF 2 へ移管された関連会社もしくは共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF 1 もしくはSVF 2 への移管後も引き続き持分法を適用し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF 1 もしくはSVF 2 で計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を要約四半期連結損益計算書上、「持分法による投資損益」として計上します。

(c) その他の投資

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーおよびSVF 2 LLCへの出資者（以下「SVF投資家」）の出資持分

SVF 2 においては、2021年8月より、配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。これに伴い、2021年9月30日に終了した3カ月間より、本プログラムを目的とした、当社以外のSVF投資家によるSVF 2 への出資が実施されています。詳細は「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) SVF 2 における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」をご参照ください。

(a) 当社以外のSVF投資家（以下「外部投資家」）の出資持分

SVF 1 およびSVF 2 の外部投資家の出資持分は、契約において存続期間が予め定められており、存続期間満了時における外部投資家への支払義務が明記されています。このため、SVF 1 およびSVF 2 の外部投資家の出資持分は要約四半期連結財政状態計算書上「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1 およびSVF 2 を清算したと仮定した場合、契約に基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

SVF 2 の外部投資家は、契約上、出資および関連する調整金等の支払いについて、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、2021年9月30日現在、当社はSVF 2 の外部投資家に対し未収金を認識しています。当該未収金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に計上しています。

「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」は、外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1 およびSVF 2 の業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。SVF 2 の外部投資家からの払込による収入およびSVF 2 の外部投資家への分配・返還額の支払いは、2021年9月30日現在、発生していません。

外部投資家に対する資金拋出の要請（以下「キャピタル・コール」）の将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

当社のSVF 1 およびSVF 2 への出資は、連結上消去しています。

(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針

当社の子会社であるSB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。なお、要約四半期連結財務諸表および注記における「資産運用子会社」とは、SB Northstarを指します。

当社は、SB Northstarに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 資産運用子会社からの投資

SB Northstarからの株式による投資（関連会社への投資を除く）は、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産の「資産運用子会社からの投資」として表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および配当収益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの投資の取得および売却による投資の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社からの投資の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

なお、SB Northstarが保有する当社の関連会社への投資については、持分法で会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

SB Northstarからの転換社債による投資は、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に含めて表示しています。公正価値の変動から生じる評価損益および利息収益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの転換社債の取得による支出額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社による投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

b. 資産運用子会社における担保差入有価証券

担保付借入の担保として差し入れた有価証券のうち、担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる有価証券を「資産運用子会社からの投資」から区分し、要約四半期連結財政状態計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券」として表示しています。また、SB Northstarにおける担保差入有価証券の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

c. 拘束性預金

SB Northstarにおける拘束性預金は、借入を利用した投資の取得取引、デリバティブ取引および信用取引に関連して、用途が制限され、取引ブローカーに担保として差し入れた預金です。当該拘束性預金は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける拘束性預金の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

d. 差入証拠金

SB Northstarにおける差入証拠金は、投資の取得および売却に係る未決済残高、およびデリバティブの未決済残高に対して取引ブローカーに担保として差し入れた証拠金です。当該差入証拠金は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、当初認識後は償却原価で測定しています。また、SB Northstarにおける差入証拠金の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

e. 借入有価証券

売建信用取引で借り入れた有価証券は、将来金融資産を引き渡す義務を有し、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しています。当初認識時、当初認識後ともに公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける借入有価証券の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2021年3月31日に終了した1年間までは、「持株会社投資事業」、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2021年6月30日に終了した3カ月間より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントに追加しました。また、2021年9月30日に終了した3カ月間より、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」は、報告セグメント名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ変更しています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。SB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」においては、主にSVF1およびSVF2が、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF1およびSVF2等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF1およびSVF2が保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、モバイル端末の販売、ブロードバンドなどインターネットサービスの提供、ヤフー(株)およびLINE(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「ラテンアメリカ・ファンド事業」においては主に、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドがラテンアメリカ全域で投資活動を行っています。ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益は主に、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業で計上した当社の子会社であるアームおよび持分法適用関連会社であるWeWork等への投資に係る投資損益の連結消去、およびソフトバンク事業のセグメント利益に含まれるPayPay(株)に対して認識した持分法による投資損益の消去などが含まれています。PayPay(株)は、当社においては子会社として連結され、「その他」に含まれるため、ソフトバンク事業で認識した持分法による投資損益の消去を行っています。

なお、2020年9月30日に終了した6カ月間および2020年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、要約四半期連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2020年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	ソフトバンク事業	アーム事業	ラテンアメリカ・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	2,423,044	99,678	—	2,522,722
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	4,723	326	—	5,049
合計	—	—	2,427,767	100,004	—	2,527,771
セグメント利益	25,348	913,989	533,284	△10,821	61,861	1,523,661
減価償却費及び償却費	△975	△266	△348,009	△35,722	△32	△385,004
投資損益	579,614	1,411,567	△6,043	—	63,468	2,048,606
財務費用	△108,175	△6,228	△32,920	△419	△108	△147,850
持分法による投資損益	194,607	—	△17,129	1,677	—	179,155
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△762,417	—	△42	1,152	—	△761,307
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	107,809	—	2,630,531			
セグメント間の内部売上高または振替高	4,391	△9,440	—			
合計	112,200	△9,440	2,630,531			
セグメント利益	△22,860	△59,329	1,441,472			
減価償却費及び償却費	△22,344	—	△407,348			
投資損益	59,634	△74,929	2,033,311			
財務費用	△7,897	1,939	△153,808			
持分法による投資損益	6,908	14,767	200,830			
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△250	—	△761,557			

2021年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資事業	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業(注)	ソフトバンク事業	アーム事業	ラテンアメリカ・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	2,718,057	161,093	—	2,879,150
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	6,300	262	—	6,562
合計	—	—	2,724,357	161,355	—	2,885,712
セグメント利益	1,016,053	△589,536	532,125	33,994	187,942	1,180,578
減価償却費及び償却費	△1,935	△277	△367,752	△36,595	△76	△406,635
投資損益	279,688	△743,164	20,284	12	193,698	△249,482
財務費用	△138,415	△9,679	△31,104	△489	△478	△180,165
持分法による投資損益	266,989	—	△28,254	△878	—	237,857
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	623,897	1,424	2	△977	92	624,438
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	104,354	—	2,983,504			
セグメント間の内部売上高または振替高	7,259	△13,821	—			
合計	111,613	△13,821	2,983,504			
セグメント利益	△16,662	△116,945	1,046,971			
減価償却費及び償却費	△16,118	—	△422,753			
投資損益	△9,972	△135,781	△395,235			
財務費用	△7,568	2,134	△185,599			
持分法による投資損益	19,486	7,988	265,331			
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	△3,479	—	620,959			

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」の差異については「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

2020年9月30日に終了した3か月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ラテンアメリ カ・ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	1,253,389	53,719	—	1,307,108
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,056	110	—	2,166
合計	—	—	1,255,445	53,829	—	1,309,274
セグメント利益	△433,549	784,359	274,035	△4,274	39,534	660,105
減価償却費及び償却費	△520	△116	△174,875	△17,946	△16	△193,473
投資損益	△70,879	1,114,990	△10,159	—	40,187	1,074,139
財務費用	△55,025	△1,628	△16,664	△206	△104	△73,627
持分法による投資損益	190,504	—	△8,123	964	—	183,345
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△586,227	—	△43	815	—	△585,455
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	43,450	—	1,350,558			
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,323	△4,489	—			
合計	45,773	△4,489	1,350,558			
セグメント利益	14,949	△67,702	607,352			
減価償却費及び償却費	△9,031	—	△202,504			
投資損益	51,181	△74,929	1,050,391			
財務費用	△4,031	843	△76,815			
持分法による投資損益	4,099	6,813	194,257			
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△277	—	△585,732			

2021年9月30日に終了した3か月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ラテンアメリ カ・ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	1,364,049	87,076	—	1,451,125
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	3,738	1	—	3,739
合計	—	—	1,367,787	87,077	—	1,454,864
セグメント利益	390,348	△825,086	261,171	25,213	△28,417	△176,771
減価償却費及び償却費	△940	△140	△183,412	△18,122	△37	△202,651
投資損益	△461,692	△1,134,726	5,022	6	△25,670	△1,617,060
財務費用	△78,820	△5,578	△15,551	△231	△275	△100,455
持分法による投資損益	212,319	—	△15,915	△1,087	—	195,317
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	732,002	720	101	△526	198	732,495
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	53,245	—	1,504,370			
セグメント間の内部 売上高または振替高	4,151	△7,890	—			
合計	57,396	△7,890	1,504,370			
セグメント利益	△49,510	△19,226	△245,507			
減価償却費及び償却費	△7,188	—	△209,839			
投資損益	△8,998	△32,245	△1,658,303			
財務費用	△3,463	1,118	△102,800			
持分法による投資損益	17,446	2,188	214,951			
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	—	732,495			

4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

(1) SVF 2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について

a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム

ソフトバンクグループ(株)は、SVF 2において配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入することを取締役会で決議しました。これに基づき、2021年7月に当社は本プログラムを目的とした100%子会社であるSVF 2 LLCをSVF 2の傘下に設立し、2021年8月にSVF 2 LLCは当社および本プログラムに参画するMgmtCoとの間で出資に関する最終契約を締結しました。これによりMgmtCoはSVF 2 LLCの出資者となりました。

MgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。当社とMgmtCoとの関連当事者取引の詳細は「注記18. 関連当事者との取引」をご参照ください。

(a) 本プログラムの目的

本プログラムは、孫 正義がSVF 2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2における投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負ったうえでの共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

(b) 本プログラムの概要

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。

本プログラムの概要は以下の通りです。

i. SVF 2 LLCへの出資

2021年8月に締結された最終契約に基づき、SVF 2 LLCは当社およびMgmtCoへエクイティを発行しました。SVF 2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が (SoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて) 82.75%、MgmtCoが17.25%であり、当社およびMgmtCoによるSVF 2 LLCへの出資は、投資成果が持分にに応じて分配されるエクイティの拠出です。

ii. 投資先の移管

2021年8月に締結された最終契約後、本プログラムを目的として、2021年6月23日時点でSVF 2により保有されていた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先が原則としてSVF 2 LLCへ移管されることとなりました。この結果、一部の投資先は2021年9月30日時点で移管が完了し、残りの投資先は2021年10月1日以降に移管が順次実施されています。

iii. MgmtCoの出資額等

本プログラムにおけるMgmtCoの出資額は総額26億米ドル、これに出資に係る調整金等を加算した金額 (以下「持分取得額」) は総額29億米ドルを予定しています。SVF 2 LLCからのエクイティの発行は、SVF 2からSVF 2 LLCへの投資先の移管の完了に応じて、各投資先に対応するエクイティがSVF 2 LLCから当社およびMgmtCoへ発行されます。この結果、2021年9月30日現在におけるMgmtCoの出資額は14億米ドル、持分取得額は16億米ドルとなりました。

iv. MgmtCoの持分取得額に係る未収金およびプレミアム

MgmtCoによる持分取得額は、MgmtCoがSVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2の存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込み完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されません。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoの裁量により任意の時点で支払うことができます。2021年9月30日現在、持分取得額およびプレミアムに対するMgmtCoからの現金の支払いは実施されていません。2021年9月30日現在の当該未収金の詳細は「(4) SVF 1 およびSVF 2における外部投資家持分」を参照してください。SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

v. 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への払込みもしくは未収金とMgmtCoへの分配金との相殺が実施された場合、払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した分について担保設定が解除されます。また、当該未収金に対し、孫 正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2021年9月30日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫 正義

からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金が全額決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

vi. MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

vii. 当社およびMgmtCoが拠出するエクイティの性質

当社およびMgmtCoがSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは「b. 当社によるSVF 2へのプリファード・エクイティの拠出」に記載のプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が本来受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、MgmtCoがすでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

viii. MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。管理報酬および成功報酬の詳細は「(5) 管理報酬および成功報酬 b. SVF 2の管理報酬および成功報酬」をご参照ください。

b. 当社によるSVF 2へのプリファード・エクイティの拠出

ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、SVF 2 LLCが、本プログラムにおけるエクイティとは別に、固定分配が実施されるプリファード・エクイティを、新たに当社に発行（SoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて）することを取締役会で決議し、2021年9月30日に終了した3カ月間において52億米ドルのプリファード・エクイティが当社に発行されました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先し、当社が拠出したプリファード・エクイティの金額に対して、年利8%で算定された固定分配額が当社に支払われます。2021年6月24日以降の新規投資を目的とした、SVF 2 LLCにおける当社の出資はプリファード・エクイティへの拠出となります。

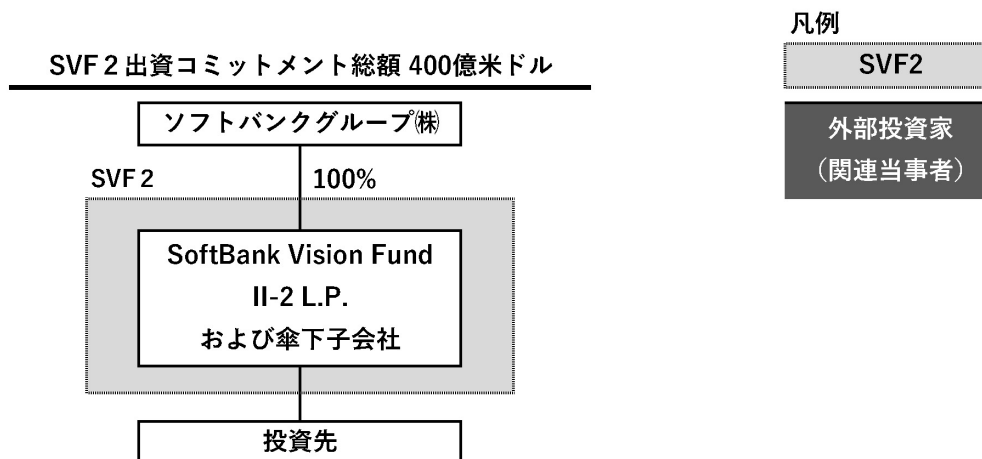
c. 出資コミットメント

本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入後、26億米ドルが当社の出資コミットメントから減額され、MgmtCoの出資コミットメントが同額増加しました。この結果、本プログラム導入後のSVF 2全体の出資コミットメント総額は400億米ドルとなりました。

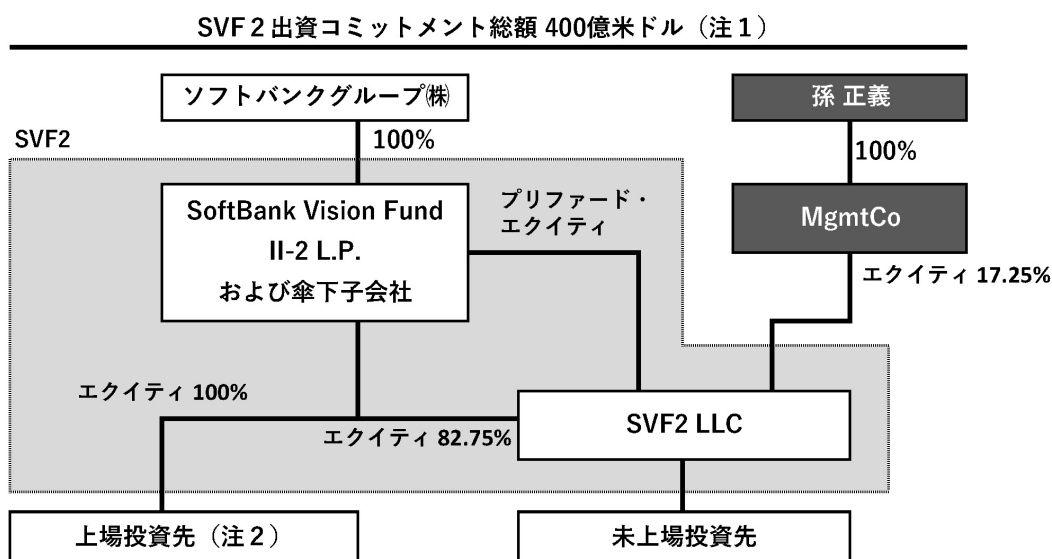
d. ストラクチャー

「a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」および「b. 当社によるSVF 2へのプリファード・エクイティの抛出」については以下のスキーム図をご参照ください。

(a) 本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入前のストラクチャー



(b) 本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入後のストラクチャー



(注1) 本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入後、2021年9月30日に終了した3カ月間において、SVF 2の出資コミットメントが20億米ドル増額されました。当該20億米ドルはSVF 2の出資者である当社に帰属します。この結果、2021年9月30日現在のSVF 2全体の出資コミットメント総額は420億米ドルとなりました。

(注2) 2021年6月23日時点で上場を公開申請していた投資先および取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認された投資先を含みます。本プログラムの対象外である投資先については、当社が引き続き100%のエクイティを保有します。

(2) 運営会社の変更

SVF 2はSBIAが運営していましたが、2021年9月より当社100%子会社のSBGAが運営しています。SBGAはSVF 2の投資および運営の大部分をSBIAに委託しており、SBIAは業務委託先として引き続き同ファンドの運営に関与します。

(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の損益

a. 概要

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SBIAおよびSBGAがSVF 1およびSVF 2から受領する管理報酬および成功報酬を控除した金額です。

セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
SVF 1およびSVF 2等からの投資損益		
投資の実現損益（注1）	141,385	862,522
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注2）	1,342,001	△529,840
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注3）	△81,409	△1,023,896
投資先からの受取配当金	4,623	22,635
投資に係るデリバティブ関連損益	1,091	△42,370
為替換算影響額（注4）	3,876	△32,215
小計	1,411,567	△743,164
販売費及び一般管理費	△34,430	△30,051
財務費用（支払利息）	△6,228	△9,679
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	—	1,424
SVF 1およびSVF 2における外部投資家持分の増減額	△457,537	195,179
その他の損益	617	△3,245
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益（税引前利益）	913,989	△589,536

(注1) 現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換による実現損益が含まれています。

(注2) 2020年9月、当社は当社子会社のアーム全株式（SVF 1保有分を含む）について、NVIDIA Corporationと株式売買契約を締結しました。SVF 1は、当該株式売買契約による影響を考慮し、同ファンドが保有するアーム株式を公正価値評価した結果、2021年9月30日に終了した6カ月間において、94,482百万円の未実現評価益を計上しました。

当該未実現評価益は、上記セグメント利益において、SVF 1およびSVF 2等からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、アームは当社の子会社であることから連結上消去しています。

なお、2021年6月30日に終了した3カ月間に、アームはアームの完全子会社であるTreasure Data, Inc. の75.01%を当社海外子会社へ、24.99%をSVF 1へ現物配当として移管し、75.01%のTreasure Data, Inc. 株式は当該海外子会社からSVF 2へ売却取引により移管されました。これに伴い、2021年9月30日現在、SVF 1およびSVF 2では、アーム株式およびTreasure Data, Inc. 株式について、それぞれの公正価値を評価しており、2021年3月31日時点でアーム株式の公正価値に含まれていたTreasure Data, Inc. 株式の公正価値は、2021年9月30日現在のアーム株式の公正価値には含まれていません。

SVF 1がアームより受領したTreasure Data, Inc. 株式による現物配当19,019百万円は、上記セグメント利益において、SVF 1およびSVF 2等からの投資損益（投資先からの受取配当金）に含めています。

が、連結上消去しています。

また、2021年9月30日に終了した3カ月間に、WeWork株式の投資元であるSVF 1以外の当社100%子会社は当社からSVF 2へ売却取引により移管されました。本移管に伴いSVF 2が保有することとなったWeWork株式会社には普通株式が含まれており、当該普通株式については、SVF 2へ移管後も連結上、引き続き持分法を適用します。従って、SVF 2において計上した当該普通株式に係る移管日以降の未実現評価益18,557百万円に関しては、上記セグメント利益において、SVF 1およびSVF 2等からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、WeWorkは当社の持分法適用関連会社であることから連結上消去しています。

連結上消去した未実現評価損益および受取配当金は、要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1およびSVF 2等からの投資損益」には含めていません。

- (注3) 過年度に「SVF 1およびSVF 2等からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。
- (注4) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(4) SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分

a. SVF投資家による拠出の種類と分配の性質

SVF投資家による拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF 1 およびSVF 2 の投資成果は、契約の定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるSVF投資家の持分とSBIAおよびSBGAへの成功報酬に配分されます。配分されたSVF投資家の持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各SVF投資家の持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 およびSVF 2 に資金が流入した後、各SVF投資家に成果分配額として支払われます。

SVF 1 において、プリファード・エクイティを拠出したSVF投資家には、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

SVF 2 の外部投資家が拠出するエクイティの性質および付帯する条件等については「(1) SVF 2 における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。なお、SVF 2 においてプリファード・エクイティを拠出した外部投資家はいません。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

(a) SVF 1 の外部投資家持分

要約四半期連結財政状態計算書の「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」に含まれるSVF 1 における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連		
	SVF 1 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2021年4月1日	6,601,791		
外部投資家からの払込による収入	82,808	—	82,808
外部投資家持分の増減額	△196,283	196,283	—
固定分配型投資家帰属分	78,179		
成果分配型投資家帰属分	△274,462		
外部投資家に対する分配額・返還額	△857,907	—	△857,907
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	58,785	—	—
2021年9月30日	<u>5,689,194</u>		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

(b) SVF 2 の外部投資家持分および未収金

要約四半期連結財政状態計算書の「SVF 1 およびSVF 2 における外部投資家持分」に含まれるSVF 2 における外部投資家持分の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2 の外部投資家は成果分配型投資家です。

(単位：百万円)

	SVF 2 の外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2021年4月1日	—		
外部投資家による持分の取得	180,338	—	—
外部投資家持分の増減額	1,104	△1,104	—
外部投資家への分配額・返還額(未収金との 相殺決済)	△19,104	—	—
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	2,131	—	—
2021年9月30日	164,469		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

当社はSVF 2 の外部投資家に対する未収金を計上しています。要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(非流動)」に含まれる当該未収金の期中の増減は、以下の通りです。なお、SVF 2 の外部投資家に対する未収金の詳細は「(1) SVF 2 における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご参照ください。

	SVF 2 の外部投資家に対する 未収金
2021年4月1日	—
外部投資家の持分取得額および外部投資家に課されるプレミアムに対する 未収金の発生額	181,442
外部投資家への分配額・返還額との相殺による未収金の減少額	△19,104
未収金に係る為替換算差額	2,131
2021年9月30日	164,469

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2021年9月30日におけるSVF 1 の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は87億米ドルです。

(5) 管理報酬および成功報酬

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益に含まれる、管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SVF 1 の管理報酬および成功報酬

SVF 1 におけるSBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

SVF 1 におけるSBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF 1 の開始時から2021年9月30日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。2021年9月30日に終了した6カ月間における、SBIAへの成功報酬の支払いはありません。また、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

b. SVF 2 の管理報酬および成功報酬

SVF 2 におけるSBGAへの管理報酬は、契約に基づき、投資の取得原価に対して原則年率0.7%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 2 からSBGAへ支払われます。

SVF 2 におけるSBGAへの成功報酬は、成果分配同様、契約に定められた配分方法に基づき算定されます。SBGAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 2 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF 2 においてSVF 2 の開始時から2021年9月30日までの間、SBIAもしくはSBGAに支払われた成功報酬はありません。

5. 企業結合

2021年9月30日に終了した6カ月間

LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社の子会社であるソフトバンク(株)は、2021年2月28日にLINE(株) (注1) に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2021年9月30日に終了した6カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、およびのれんの増加5,861百万円です。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE(株)の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A <u>862,072</u>

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動)	104,809
資産合計	<u>1,180,505</u>
有利子負債(流動および非流動)	181,308
リース負債(流動および非流動)	62,940
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動)	20,745
負債合計	<u>698,337</u>
純資産	B <u>482,168</u>
非支配持分(注3)	C <u>250,760</u>
のれん(注4)	A-(B-C) <u>630,664</u>

(注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。なお、被取得企業であるLINE(株)は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株) (現LINE(株)) に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しています。

(注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下の通りです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の遞減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

6. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
流動		
有価証券	80,797	113,426
拘束性預金(注1)	480,100	57,542
定期預金(預入期間が3カ月超)	36,315	34,318
その他	85,630	101,215
貸倒引当金	△10,935	△12,411
合計	671,907	294,090
非流動		
割賦債権	481,943	473,955
貸付金	390,073	461,741
銀行業の債権	384,394	391,166
SPACにおける信託口座	327,569	298,142
MgmtCoに対する未収金(注2)	—	241,838
資産運用子会社からの投資	97,023	140,537
敷金及び保証金	73,355	53,917
その他	247,504	271,271
貸倒引当金	△82,599	△75,277
合計	1,919,262	2,257,290

(注1) 2021年4月13日にアリババ株式先渡売買契約の早期現金決済のために区分管理していた拘束性預金361,355百万円(33億米ドル)(2021年3月31日時点の残高)から313,411百万円(29億米ドル)を支払いました。これに伴い当該アリババ株式先渡売買契約の決済が完了し、拘束性預金の残余金額47,944百万円については利用制限が解除され、2021年9月30日に終了した6カ月間において、「現金及び現金同等物」に振り替えました。詳細は、「注記9. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注2) SVF 2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの外部投資家であるMgmtCoの持分取得額等に係る未収金で、SVF 2における未収金が164,469百万円、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおける未収金が77,369百万円です。未収金の詳細は「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) SVF 2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」および「注記18. 関連当事者との取引」をご参照ください。

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

当社は、2020年12月11日において、韓国Hyundai Motor Companyおよびその関係会社（以下総称して「Hyundai Motor Group」）ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏との間で、当社が保有するBoston Dynamics, Inc.（以下「Boston Dynamics」）の株式の大半をHyundai Motor GroupとEuisun Chung氏に売却すること、およびHyundai Motor GroupならびにEuisun Chung氏がBoston Dynamicsの新規発行株式を引き受けることに合意しました。これにより、Boston Dynamicsが当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、2021年3月31日に終了した1年間において、同社を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。本取引による売却対価が当社のBoston Dynamicsの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。2021年3月31日における同社の帳簿価額は、資産38,647百万円、負債11,271百万円、その他の包括利益累計額267百万円でした。

規制当局の承認およびその他の要件の充足を経て、2021年6月21日に本取引は完了しました。同日よりBoston Dynamicsは当社の子会社ではなくなり、少数株主として引き続き保有する同社の株式はFVTPLの金融商品として公正価値で測定されます。これにより、2021年9月30日に終了した6カ月間において、売却取引の対価から売却コストを控除した額および引き続き保有する株式の公正価値と、当社のBoston Dynamicsの帳簿価額（資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分）との差額を、要約四半期連結損益計算書上の「その他の損益」に子会社の支配喪失利益として72,936百万円計上しました。

8. 法人所得税

2021年9月30日に終了した6カ月間

英国において2021年6月に2021年財政法が制定され、2023年4月1日以降の法人税率が19%から25%に引き上げられました。この結果、当社は繰延税金負債を38,029百万円（2021年3月31日の為替レートで換算）取り崩しました。また、法人所得税を31,953百万円、その他の包括利益を5,890百万円、それぞれ利益方向に計上しました。これは主にソフトバンクグループ(株)の外国関係会社合算所得計算において対象としていた、英国を拠点とする子会社の一部について、2023年4月1日以降は対象外となることを見込まれることによるものです。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
流動		
短期借入金（注1）	2,637,401	2,147,606
コマーシャル・ペーパー	409,201	592,101
1年内返済予定の長期借入金（注2）	2,085,348	1,630,903
1年内償還予定の社債	804,356	947,218
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注3）	1,798,701	1,804,973
1年内支払予定の割賦購入による未払金	232	191
合計	7,735,239	7,122,992
非流動		
長期借入金（注4）	4,745,058	4,687,674
社債（注5）	4,745,184	6,058,923
株式先渡契約金融負債（注3）（注6）	1,287,038	2,277,192
割賦購入による未払金	456	378
合計	10,777,736	13,024,167

(注1) 2021年9月30日に終了した6カ月間において、当社100%子会社は、保有するTモバイル株式45,366,669株を担保に12.5億米ドルの借入を行いました。また、Deutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）が、当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式101,491,623株を対象株式とする株式購入オプションのうち45,366,669株分を行使し、当社100%子会社はその対価として、新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を取得したことに伴い、担保がTモバイル株式からドイツテレコム株式225,000,000株に置き換わりました。2021年9月30日において、当社100%子会社は、当該短期借入金139,900百万円に対して、保有するドイツテレコム株式507,727百万円を担保に供しています。担保に供しているドイツテレコム株式は、2021年9月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。ドイツテレコム株式の取得に関する詳細は「注記19. 追加情報」をご参照ください。

また、本取引に関連して当社は保有するアリババ株式を担保に供しています。担保に供しているアリババ株式は、2021年9月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に10,387百万円計上されています。

なお、「Tモバイル」は、スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc. を指します。

(注2) SB Northstarは同社が保有するアリババ株式を担保に借入を行っていましたが、2021年9月30日に終了した3カ月間において、借入金の全額60億米ドルを期限前に返済し、アリババ株式の差入担保が解除されました。なお、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上、1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は662,596百万円、「持分法で会計処理されている投資」に含まれる担保に供していたアリババ株式の連結上の帳簿価額は302,048百万円です。

(注3) 主な内訳は、アリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。当該契約の詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注4) 2021年9月30日に終了した6カ月間において、当社100%子会社が、保有するTモバイル株式および当社保有のアリババ株式を担保として借り入れていた借入金の全額（43.8億米ドル）を期日前返済したことにより、長期借入金金が481,260百万円減少しました。

また同日、Tモバイル株式およびアリババ株式の差入担保が解除されました。担保に供していたTモバイル株式は、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上、「投資有価証券」に1,474,356百万円計上されています。また、担保に供していたアリババ株式は、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に42,381百万円計上されています。

2021年9月30日に終了した6カ月間において、当社100%子会社は、保有するTモバイル株式を担保に

26.5億米ドルの借入を行いました。2021年9月30日において、当社100%子会社は、当該長期借入金295,367百万円に対して、保有するTモバイル株式614,709百万円を担保に供しています。担保に供しているTモバイル株式は、2021年9月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。

また、本取引に関連して当社は保有するアリババ株式を担保に供しています。担保に供しているアリババ株式は、2021年9月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に22,001百万円計上されています。

(注5) ソフトバンクグループ(株)は、2021年6月21日を払込期日として「第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)」、2021年7月6日を払込期日として「米ドル建普通社債(2025年満期・2026年満期・2028年満期・2031年満期)」および「ユーロ建普通社債(2024年満期・2027年満期・2029年満期・2032年満期)」、2021年9月16日を払込期日として「第4回無担保社債(劣後特約付)」ならびに2021年9月30日を払込期日として「第3回無担保社債(劣後特約付)」をそれぞれ発行しました。この結果、社債が1,695,937百万円増加しました。

(注6) 2021年9月30日に終了した6カ月間において、当社100%子会社は、Tモバイル株式を利用した先渡売買契約を締結し、18.1億米ドルを調達しました。2021年9月30日において、当社100%子会社は、当該株式先渡契約金融負債229,437百万円に対して、保有するTモバイル株式256,451百万円を担保に供しています。担保に供しているTモバイル株式は、2021年9月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」に含まれています。

当該先渡売買契約は、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるTモバイル株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約です。

上記の先渡売買契約は組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定されます。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の複数の100%子会社は、金融機関との間で、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約を締結し、資金調達を行っています。

当該先渡売買契約は、将来の市場株価の変動にかかわらず決済株数および決済株価が固定されている先渡契約、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用し資金調達を行っている当社の複数の100%子会社(以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」)の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド(権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ)契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、すべてフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品です。当社は当該契約を主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行っており、主契約については株式先渡契約金融負債を認識のうえ償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しています。また、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定しています。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記10. 金融商品(1) オプション契約、(3) フォワード契約」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該すべての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該すべての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、一部の契約を除き、他のすべての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。

(2021年3月31日に終了した1年間)

2021年3月31日に終了した1年間において、アリババ株式を利用した資金調達会社は先渡売買契約の一部について、現金決済オプションを行使して、2021年4月に期日前決済を行うことを取引先に通知しました。契約上、現金決済見込額を上回る現金を、決済予定日の前に拘束性預金として分別管理することが求められており、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上、361,355百万円(33億米ドル)を「その他の金融資産(流動)」として計上しています。

2021年4月13日に、アリババ株式を利用した資金調達会社は当該拘束性預金から313,411百万円(29億米ドル)を支払い、当該先渡売買契約の決済が完了し、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上で計上していた、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債285,780百万円および「デリバティブ金融負債(流動)」28,096百万円の認識を中止しました。これに伴い、同日、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上で「持分法で会計処理されている投資」に計上していたアリババ株式61,633百万円は差入担保から解除されました。

(2021年9月30日に終了した6カ月間)

2021年6月30日に終了した3カ月間において、アリババ株式を利用した資金調達会社はカラー契約を締結し、合計で329,852百万円(30億米ドル)を調達しました。また、2021年9月30日に終了した3カ月間において、アリババ株式を利用した資金調達会社はカラー契約および先渡契約を締結し、合計で812,502百万円(74億米ドル)を調達しました。

さらに、2021年9月30日に終了した3カ月間において、先渡売買契約の一部について、決済株価のキャップおよびフロアの設定の見直しと契約期間の延長を行いました。当該契約変更は、IFRSにおける大幅に異なる条件による負債性金融商品の交換に該当するため、旧株式先渡契約金融負債の認識を中止し、新たな株式先渡契約金融負債を認識しました。当該契約変更の結果、旧契約の消滅時において、株式先渡契約金融負債776,580百万円、デリバティブ金融資産235,475百万円を取り崩しました。一方で、新契約の株式先渡契約金融負債514,172百万円、デリバティブ金融資産45,476百万円を新たに計上し、新旧契約の交換価値の差額となる72,616百万円の現金を支払いました。また、デリバティブ金融資産の増減に伴い、繰延税金負債62,674百万円の減少と、同額の法人所得税が利益方向に計上されました。

当社は、2021年9月30日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債1,804,973百万円および株式先渡契約金融負債2,047,755百万円に対して、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上されているアリババ株式1,025,926百万円を担保に供しています。

(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	796,983	△1,001,154
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	△8,000	92,900
合計	788,983	△908,254

(4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
借入れによる収入	1,696,671	3,692,760
社債の発行による収入	300,000	1,920,055
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 (注)	1,660,952	1,342,206
合計	3,657,623	6,955,021

(注) アリババ株式およびTモバイル株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」および「(1) 有利子負債の内訳 (注6)」をご参照ください。

(5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の返済による支出	△3,140,565	△3,520,633
社債の償還による支出	△268,185	△455,600
株式先渡売買契約の決済による支出 (注)	—	△319,487
合計	△3,408,750	△4,295,720

(注) 主に、アリババ株式の先渡売買契約の期日前決済により支出した金額です。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

10. 金融商品

(1) オプション契約

オプション契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位：百万円)			
	2021年3月31日		2021年9月30日	
	帳簿価額（公正価値）		帳簿価額（公正価値）	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	176,627	—	129,089	—
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	—	△9,283	—	—
Tモバイル株式取得に係る条件付対価（注1）	460,709	—	518,689	—
アリババ株式先渡売買契約（注2）	661,615	△28,096	1,243,757	—
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約（注2）	42,059	—	8,792	—
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション（注3）	—	△204,821	—	△91,322

（注1）2020年4月1日のスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引により取得したものであり、当社は一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得する権利を有しています。

（注2）アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記9. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

（注3）主に、ドイツテレコムがオプションの一部を行使したことにより減少しました。詳細は「注記19. 追加情報」をご参照ください。

(2) スワップ契約

スワップ契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないスワップ契約

	(単位：百万円)			
	2021年3月31日		2021年9月30日	
	帳簿価額（公正価値）		帳簿価額（公正価値）	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	7,057	△5,390	—	△39

(3) フォワード契約

フォワード契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないフォワード契約

	(単位：百万円)			
	2021年3月31日		2021年9月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係るフォワード取引	4,372	-	-	△1,749
アリババ株式先渡売買契約 (注1)	-	-	29,025	-
WeWork株式公開買付け (注2)	-	△76,823	-	-

(注1) アリババ株式先渡売買契約の詳細は「注記9. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(注2) SVF1以外の当社100%子会社が2021年3月に、当社以外の株主から1株当たり19.19米ドル、総額9.22億米ドルでWeWorkの普通株式および優先株式の公開買付けを開始しました。当該公開買付けはフォワード契約のデリバティブとして会計処理し、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額を、2021年3月31日において「デリバティブ金融負債 (流動)」として計上しました。当該公開買付けは2021年4月に完了したため、2021年9月30日に終了した6カ月間において、当該デリバティブ金融負債を取り崩し、取得した普通株式および優先株式の当初認識額から減額しています。

11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
米ドル	110.71	111.92
中国人民幣元	16.84	17.30

(2) 期中平均レート

2020年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	107.74	105.88
中国人民幣元	15.16	15.27

2021年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2021年6月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	110.47
中国人民幣元	17.01	17.09

12. 資本

(1) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	21,818	351,298
期中増加（注1）	191,077	25,980
期中減少（注2）	△2,401	△367,941
期末残高	210,494	9,337

（注1）2021年9月30日に終了した6カ月間において、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」（以下「4.5兆円プログラム」）の一環として2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が25,980千株（取得価格257,777百万円）増加しました。なお、これをもって同決議に基づく自己株式の取得を終了するとともに、「4.5兆円プログラム」に基づく、最大2兆円の自己株式の取得を終了しました。

（注2）2021年9月30日に終了した6カ月間における自己株式の減少は、主に2021年4月28日および2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月11日および2021年5月20日に自己株式合計366,860千株の消却を実施したことによるものです。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ2,475,817百万円減少しました。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
FVTOCIの資本性金融資産	24,099	36,594
FVTOCIの負債性金融資産	390	404
キャッシュ・フロー・ヘッジ	42,962	45,955
在外営業活動体の為替換算差額	270,878	556,632
合計	338,329	639,585

13. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
Tモバイル株式売却関連損益(注1)	421,755	3,149
資産運用子会社からの投資の実現損益	△8,060	62,951
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	△95,082	△79,778
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	△292,346	76,185
投資の実現損益	162,335	49,524
投資の未実現評価損益	235,859	87,193
投資に係るデリバティブ関連損益(注2)	151,690	68,499
その他	3,463	12,205
合計	579,614	279,928

(注1) 2021年9月23日に、ドイツテレコムが、当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式101,491,623株を対象株式とする株式購入オプションのうち45,366,669株分を行使し、当社100%子会社はその対価として、新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を取得しました。この結果、2021年9月30日に終了した6カ月間において、Tモバイル株式売却関連利益3,149百万円を計上しました。

なお、当取引の対象となったTモバイル株式および株式購入オプションに係る累計損失は13,447百万円です。このうち、16,596百万円の損失については、2021年3月31日に終了した1年間に計上しました。取引の詳細は「注記19. 追加情報」をご参照ください。

(注2) 2021年9月30日に終了した6カ月間において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益57,980百万円を計上しました。条件付対価の詳細は「注記10. 金融商品(1) オプション契約(注1)」をご参照ください。

(2) SVF1およびSVF2等からの投資損益

SVF1およびSVF2等からの投資損益に関する詳細は、「注記4. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご参照ください。

(3) ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益

ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
投資の実現損益	-	△9,114
投資の未実現評価損益		
当期計上額	63,178	193,920
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注1)	-	8,034
投資に係るデリバティブ関連損益	219	-
為替換算影響額(注2)	-	364
その他	71	494
合計	63,468	193,698

(注1) 過年度に「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

(注2) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

なお、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドでは、2021年9月、配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入いたしました。詳細は、「注記18. 関連当事者との取引」をご参照ください。

14. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△153,808	△185,599

15. デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2021年9月30日に終了した6カ月間において、アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連利益625,116百万円を計上しました。当該契約の詳細は「注記9. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

16. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
受取利息	7,069	18,294
為替差損益	51,479	△92,197
子会社の支配喪失利益(注1)	—	92,447
持分変動利益(注2)	39,885	53,658
持分法投資の減損損失戻入益(注3)	—	42,189
ローンコミットメント損失評価引当金戻入益	58,364	—
金融保証契約損失評価引当金戻入益	21,466	—
その他	△6,541	△16,416
合計	171,722	97,975

(注1) 主に、Boston Dynamicsが当社の子会社ではなくなったことにより発生しました。詳細は「注記7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

(注2) 主に、アリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注3) 持分法を適用しているWeWork普通株式の公正価値が増加したため、42,189百万円の減損損失戻入益を計上しました。

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書には継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。

(2) 法人所得税の支払額および還付額

2021年9月30日に終了した6カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額268,621百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額247,259百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(3) 拘束性預金の払戻による収入

2021年9月30日に終了した6カ月間

「拘束性預金の払戻による収入」には、前期にアリババ株式先渡金融負債の期日前決済のために分別管理した拘束性預金359,038百万円の払戻による収入が含まれています。詳細は「注記9. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(4) 重要な非資金取引

2021年9月30日に終了した6カ月間

ドイツテレコムが、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式購入オプションの一部を行使したことに伴い、当社は当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を受領しました。本取引は重要な非資金取引に該当します。詳細は「注記19. 追加情報」をご参照ください。

18. 関連当事者との取引

ソフトバンクグループ(株)は、SVF 2 およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおいて、配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入することを取締役会で決議しました。これに伴い、2021年9月30日に終了した3カ月間において、SVF 2 の傘下の当社子会社であるSVF 2 LLCおよびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの傘下の当社子会社であるSLA Holdco II LLC (以下「SLA LLC」) はそれぞれ、当社および本プログラムに参画するMgmtCoとの間で、出資に関する最終契約を締結しました。これにより、MgmtCoはSVF 2 LLCおよびSLA LLCの出資者となりました。

MgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が支配する会社であり、当社の関連当事者です。本プログラムは、孫 正義がSVF 2 およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドに対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2 およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおける投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負ったうえでの共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

SVF 2 LLCおよびSLA LLCへの拠出は、契約の定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。SVF 2 LLCおよびSLA LLCはそれぞれ、当該契約に基づき当社およびMgmtCoへ投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、各LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。なお、当社によるSVF 2 LLCへの出資はSoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて、SLA LLCへの出資はSLA Latin America Fund LLCおよびその傘下子会社を通じて行っています。

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

(1) SVF 2 と関連当事者との取引

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2021年9月30日に 終了した6カ月間 取引金額	2021年9月30日 未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役 および本人が議 決権の過半数を 保有している会 社	SVF 2 LLCに対する出資お よび調整金等の受入れ (注1) (注2) (注3)	(注4) 180,967 (1,638百万米ドル)	(注6) (注7) 164,469 (1,469百万米ドル)
		SVF 2 LLCの未収金に係る 受取プレミアム (注4)	475 (4百万米ドル)	
		SVF 2 LLCからの分配金 (出資の返還) と未収金と の相殺決済 (注5)	19,104 (173百万米ドル)	
		MgmtCoのSVF 2 LLCに対す る出資持分 (注8)	—	164,469 (1,469百万米ドル)
		正味未決済残高 (SVF 2 LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注9)		—

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SVF 2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSVF 2 LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

(注3) MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注4) 出資の受入れに係るMgmtCoとの取引金額

「SVF 2 LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額はMgmtCoによるSVF 2 LLCの持分取得額で、SVF 2 LLCが保有する投資先の、SVF 2における当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された159,956百万円(1,448百万米ドル)、および同投資先のSVF 2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金20,382百万円(184百万米ドル)ならびに同投資先の取得に際し当社がSVF 2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金629百万円(6百万米ドル)により構成されています。本プログラムにおけるMgmtCoのSVF 2 LLCへの出資コミットメントは総額26億米ドル、これに出資に係る調整金等を加算した金額は総額29億米ドルを予定しています。2021年9月30日現在でMgmtCoによる全額の出資は完了しておらず、残りの出資については2021年10月1日以降、順次実施されており、MgmtCoによる持分取得額の総額は、すべてのMgmtCoからの出資が完了した時点で確定します。

MgmtCoは当該取引金額について、SVF 2 LLCの出資者となった日からSVF 2 LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF 2 LLCの未収金に対して払込完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。「SVF 2 LLCの未収金に対する受取プレミアム」は当該プレミアムの当期発生額です。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。

(注5) SVF 2 LLCからの分配金と未収金との相殺決済

SVF 2 LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SVF 2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注6) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、出資および調整金等の受入れならびに受取プレミアムに対するSVF 2 LLCの未収金からMgmtCoへの分配金との相殺決済による未収金の減少額を控除した残高です。

(注7) 未収金に対する担保提供等

SVF 2 LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2021年9月30日現在、8,897,100株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSVF 2 LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSVF 2 LLCに未収金が残った場合には、SVF 2 LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注8) MgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分

SVF 2 LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額(未収金控除前)であり、要約四半期連結財政状態計算書の「SVF 1 およびSVF 2における外部投資家持分」に計上しています。

(注9) 正味未決済残高

正味未決済残高はSVF 2 LLCが保有する未収金残高164,469百万円(1,469百万米ドル)からMgmtCoのSVF 2 LLCに対する出資持分残高164,469百万円(1,469百万米ドル)を控除した金額です。

(2) ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドと関連当事者との取引

(単位：百万円)

会社等の 名称または 氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	2021年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (MASA USA LLC (MgmtCo))	当社代表取締役お よび本人が議決権 の過半数を保有し ている会社	SLA LLCに対する出資お よび調整金等の受入れ (注1) (注2) (注3)	(注4) 76,367 (691百万米ドル)	(注5) (注6) 77,369 (691百万米ドル)
		MgmtCoのSLA LLCに 対する出資持分 (注7)	—	77,236 (690百万米ドル)
正味未決済残高 (SLA LLCの未収金－MgmtCoの出資持分) (注8)				133 (1百万米ドル)

(注1) MgmtCoの出資に係る配当受領権への制限

MgmtCoの出資に係る配当受領権には一定の制限が設けられています。SLA LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSLA LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除されます。当該比率が200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。なお、SLA LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

(注2) MgmtCoが拠出するエクイティの性質

MgmtCoおよび当社がSLA LLCへ拠出するエクイティは、別途当社がSLA LLCへ拠出するプリファード・エクイティに劣後します。SLA LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、すでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、当該不足額に対し出資比率に応じた金額をSLA LLCへ支払う義務があります。

(注3) MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬

MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬の条件は、SLA LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。

(注4) 出資の受入れに係るMgmtCoとの取引金額

「SLA LLCに対する出資および調整金等の受入れ」の取引金額はMgmtCoによるSLA LLCの持分取得額で、SLA LLCが保有する投資先の、ラテンアメリカ・ファンドにおける当初の取得価額に対し、MgmtCoの出資持分比率17.25%により算定された45,060百万円（408百万米ドル）、および同投資先のラテンアメリカ・ファンドにおける当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対し、出資持分比率17.25%により算定された調整金30,535百万円（276百万米ドル）ならびに同投資先の取得に際し当社がラテンアメリカ・ファンドへ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金772百万円（7百万米ドル）により構成されています。2021年9月30日現在、本プログラムにおけるMgmtCoによるSLA LLCへの出資コミットメントおよび関連する調整金等に対する出資は全額履行されています。MgmtCoは当該取引金額について、SLA LLCの出資者となった日からSLA LLCの存続期限までの期間、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSLA LLCの未収金に対して払込完了まで年間3%の割合で加算されるプレミアムがMgmtCoに対し課されます。当該プレミアムも持分取得額と同様の条件で、MgmtCoはその裁量により任意の時点で支払うことができます。なお、SLA LLCからMgmtCoに対する分配可能な全ての金額は、SLA LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。

(注5) 出資の受入れに係るMgmtCoに対する未決済残高

未決済残高は、出資の受入および調整金に対するSLA LLCの未収金の残高です。

(注6) 未収金に対する担保提供等

SLA LLCの未収金を保全するため、MgmtCoが保有するSLA LLCのエクイティの全額が担保として差し入れられています。MgmtCoによる未収金への現金払込み、もしくは未収金と分配金との相殺が実施された場合、当該払込みおよび相殺の累計額が当該累計額控除後の未収金の残高を超過した金額について担保設定が解除されます。また当該未収金に対し、孫正義により未収金残高を上限とする個人保証が差し入れられています。これに加え、2021年9月30日現在、2,168,500株のソフトバンクグループ(株)株式が孫正義からSLA LLCへ預託されています。預託されたソフトバンクグループ(株)株式は、未収金全額が決済された場合のみ預託が解除されます。差入担保および個人保証の実行後も、なお最終的にSLA LLCに未収金が残った場合には、SLA LLCは預託された当該ソフトバンクグループ(株)株式を無償で取得することができます。

(注7) MgmtCoのSLA LLCに対する出資持分

SLA LLCの純資産のうちMgmtCoに帰属する金額（未収金控除前）であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融負債（非流動）」に計上しています。

(注8) 正味未決済残高

正味未決済残高はSLA LLCが保有する未収金残高77,369百万円（691百万米ドル）からMgmtCoのSLA LLCに対する出資持分残高77,236百万円（690百万米ドル）を控除した金額です。

19. 追加情報

(2021年9月30日に終了した6カ月間において実施したTモバイル株式の一部売却について)

当社は、2021年9月6日、ドイツテレコムとの間でマスターフレームワーク契約（以下「本契約」）を締結しました。本契約において、ドイツテレコムは、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式購入オプション（以下「本オプション」）の一部行使および行使条件変更に合意しました。本オプションの行使に伴い、当社は当社100%子会社を通じて保有するTモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を受領しました。また、ドイツテレコムは、当社がマージン・ローンの締結やその他の資金化取引に関連してTモバイル株式を担保に供する上での柔軟性を高めることにも同意し、一定の条件の下で、ドイツテレコムの特定事業の売却から得られる資金を優先的に利用して、総額24億米ドルを上限に現金で本オプションを追加行使することにも合意しました。本契約の締結後、当社100%子会社はTモバイル株式を活用した資金化取引を行いました。

(1) ドイツテレコムに付与した本オプションの概要

当社は、2020年6月に、Tモバイル株式101,491,623株を対象とする本オプションをドイツテレコムに付与しました。

- a. 上記のうち、44,905,479株を対象とする株式購入オプション（以下「固定行使価額オプション」）の行使価額は、1株当たり101.455米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- b. 上記のうち、56,586,144株を対象とする株式購入オプション（以下「変動行使価額オプション」）の行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、2020年10月2日から2024年5月22日までの期間においては、上記aのオプションを全て行使した後に権利行使可能です。それ以降については、上記aのオプションの権利行使にかかわらず権利行使可能です。

(注) 本オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

(2) 本オプションの一部行使

2021年9月23日に、ドイツテレコムが26,348,874株を対象とする固定行使価額オプションおよび19,017,795株を対象とする変動行使価額オプションを行使し、当社100%子会社はその対価として、新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株を受領しました。なお、変動行使価額オプションの行使価額は、本オプションの一部行使の対価として取得するドイツテレコム株式が225,000,000株となるように調整されました。

(3) 未行使の本オプションの行使条件の変更

変動行使価額オプションの行使価額は次のa、bのうち低い方となるように変更されました。

- a. 行使通知の交付日の翌日以降20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均
- b. (a) 行使通知の交付日以前（行使通知の交付日が取引日でない場合は直前の取引日以前）20取引日および
(b) 行使通知の交付日の翌日以降20取引日、のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均

また、未行使の本オプションの行使期限は2024年5月28日となり、いつでも権利行使可能です。

(4) 本オプションの一部行使による売却株式数、未行使の本オプションの対象株式数および本取引前後の当社が所有するTモバイル株式の状況

a. 本オプション一部行使前の保有株式数	106,291,623株
b. 本オプション一部行使による売却株式数	45,366,669株
c. 本オプション一部行使後の保有株式数	60,924,954株
d. 未行使の本オプションの対象株式数	56,124,954株
e. 未行使の本オプションが行使された場合の所有株式数（注）	4,800,000株

(注) 未行使の本オプションの全てが行使されたと仮定して算出しています。

(5) Tモバイル株式を活用した資金化取引

2021年9月30日に終了した6カ月間において、当社100%子会社は、Tモバイル株式17,935,000株を利用した株式先渡売買契約により18.1億米ドル、Tモバイル株式 42,989,954株を担保とした新たなマージン・ローンにより26.5億米ドルの資金調達を行い、Tモバイル株式106,291,623株を担保としていた既存のマージン・ローン43.8億米ドルを早期返済しました。また、Tモバイル株式45,366,669株を担保としたブリッジローンにより12.5億米ドルの資金化を行いました。なお、ドイツテレコムが本オプションを一部行使し、当社100%子会社がその対価としてドイツテレコム株式を受領したことに伴い、ブリッジローンの担保がTモバイル株式からドイツテレコム株式225,000,000株に置き換わりました。詳細は「注記9. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳 (注1) (注4) (注6)」をご参照ください。